日本におけるオリンピック研究

成　瀬　　厚

1　はじめに
2　日本のオリンピック参加とオリンピック研究の背景
　2.1　1980年までの体育学分野におけるオリンピック研究
　2.2　日本各地でのオリンピック招致とオリンピック関連書籍の出版
　2.3　1990年代以降のアカデミックなスポーツ研究
3　テーマ別オリンピック研究
　3.1　オリンピック総論および本質論
　3.2　経済効果分析
　3.3　観光研究
　3.4　物理的研究
　3.5　社会・文化的研究
　3.6　心理的研究
　3.7　政治的研究
4　オリンピック研究の地理学的テーマ
　4.1　スポーツ空間と東京
　4.2　都市開発の契機としてのオリンピック
　4.3　グローバル化と植民地主義
　4.4　立ち退きと反オリンピック運動
　4.5　諸規制と都市美化
　4.6　レガシー・持続可能性・環境・人権
　4.7　2020年東京大会の基礎分析
5　おわりに

1　はじめに

2016年に『反東京オリンピック宣言』（小笠原・山本編 2016）が出版された。それは，2020年のオリンピック・パラリンピック夏季東京大会（以下，「2020年東京大会」と略す）の前大会であるリオデジャネイロ大会開催を前にしてのことだった。編者あとがきによれば，主要四紙が全て2020年東京大会のオフィシャルパートナーとして名を連ねている状況での出版は困難を極めたという。しかし，出版元のウェブサイト[1)] によれば，出版後1年間に各種新聞・雑誌に23の紹介記事が掲載されている。

2018年にはオリンピック関連書籍の出版が続き，それらのなかにはオリンピック自体や2020年東京大会への批判的な内容を含むものも少なくない。そういう意味では『反東京オリンピック宣言』の反響は大きかったといえる。当書のオリンピックに対する懐疑的な考えを共有しつつ，本稿は日本で発表されたオリンピックに関する学術研究を整理したものである。この文献調査を，2020年東京大会の調査・研究に，ひいては市民としていかに東京大会に向き合うべきかを考える基礎としたい。オリンピックをテーマとした人文・社会科学系研究については，15年前の段階でスポーツ科学の桝本（2005）が整理しており，日本の研究にも触れている。しかし，その時点ではその数はごく限られたものであり，英文雑誌・図書の紹介が中心となっている。実際，本稿でみるように，日本における人文・社会科学系のオリンピック研究は2010年以降に急増しているといえる。

私は地理学分野に身を置く者として，オリンピック競技大会を開催都市という観点から，都市研究の一環として捉えている。しかし，この大きな影響力を持つ複雑極まりないイベントを一側面から眺めるだけでは論じるべきテーマについてさえ深く理解することは難しい。別稿で用意している英語圏の地理学的な，あるいは都市研究的なオリンピック研究の文献調査との平行作業として，本稿では特に2000年以降に日本で発表されたオリンピックに関連する学術論文を整理した。2章では，日本のオリンピックとの関わりの歴史に沿って，1980年代以降の各時代で出版されたオリンピック関連図書を概観しつつ，体育学，スポーツ学，社会学と進展していく学術分野におけるオリンピック研究の動向を整理した。3章では2000年以降に学術雑誌や大学紀要といったアカデミックな媒体に発表されたオリンピック研究をテーマ別に整理した。4章では，特に地理学的テーマを有する研究に焦点を合わせて，2020年東京大会を迎えるにあたって議論すべきことを整理した。なお，本稿では学際的なオリンピック研究の多様性を示すために，各文献著者の専門分野を示している。

2　日本のオリンピック参加とオリンピック研究の背景

2.1　1980年までの体育学分野におけるオリンピック研究

本章では，東京が2度目のオリンピック開催都市への招致へと動き出す前までの，日本におけるオリンピック論・オリンピック研究を辿りたい。ただし，1964年東京大会および1972年札幌冬季大会に関する資料群に関しては本稿では本格的には扱わない。オリンピックはスポーツ・イベントであり，それを扱う学術分野として現在では学際的なスポーツ研究が挙げられる。しかし，学際的なスポーツ研究が日本で成立するのは比較的最近だといえる。以下でみるように，学会の名称として「スポーツ」が用いられるのは1980年前後であり，それまではもっぱら「体育」の語が用いられた。筑波大学の体育系は今日においてもスポーツ研究の中心的な組織の一つであり，その歴史は古い。大学のウェブサイト[2]によれば，

1878（明治 11）年に開設された体操伝習所が 1885（明治 18）年に東京師範学校の付属施設となっている。1949 年には東京教育大学に体育学部が設置され，1960 年に体育学部付属スポーツ研究施設が設置される。これが筑波大学体育系の起源である。私立大学である日本体育大学も，大学のウェブサイト[3] によれば，1893（明治 26）年に設立が認可された日本体育会体操練習所がその前身だという。日本スポーツ協会は 1911（明治 44）年の発足当時の名称を大日本体育協会といい，1948 年に日本体育協会に改称され，日本スポーツ協会に改称するのは 2018 年になってからである。

まずは体育系学会におけるオリンピック関連論文について定量的に把握したい。1950 年に設立した日本体育学会は機関紙『体育学研究』を 1951 年に創刊している。創刊当時の雑誌名英文表記は Research Journal of Physical Education であり，体育とは「身体教育」の略語であることが分かる。『体育学研究』を J-STAGE[4] を用いて「オリンピック」で検索すると 353 編の結果が得られる（2019 年 7 月現在）。タイトルに「オリンピック」が含まれるのはそのうち 53 編である。このうちの 74% にあたる 39 編が東京大会の 1964 年から札幌大会の 1972 年までに発表されている。ただし，1971 年までは各報告が 1 ページ足らずであることから，論文数という意味では誇張されてしまうが，1964 年大会前後にはこの雑誌を中心にオリンピック関連の記事が発表されてきたといえる。

1952 年に設立した体育管理学会は，1977 年に体育経営学会に名称変更し，1984 年に日本体育・スポーツ経営学会となり現在に至っている。この学会の機関紙である『体育経営学研究』は 1984 年に創刊され，1988 年に『体育・スポーツ経営学研究』に名称変更している。J-STAGE を用いて『体育・スポーツ経営学研究』を「オリンピック」で検索すると，登録されている 2014 年の 27 巻までで，20 編の結果が得られるが，最も古いもので 1991 年である（2019 年 7 月現在）。タイトルに「オリンピック」を掲げるのは 1 編であり，スポーツ行政に関する論考であった（中村祐司 2014）。2015 年以降については，学会のウェブサイト[5] で確認できる。2017 年の第 30 巻は 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに関する特集が組まれ，8 編の短い論文が掲載されている。

1952 年に設立した大学体育協議会は 1973 年に全国大学体育連合となり，1974 年に機関誌『体育・スポーツ・レクリエーション』を創刊している。この雑誌は学術的な色彩は薄いが，J-STAGE を用いて「オリンピック」で検索すると，創刊当時から 40 編の結果が得られる（2019 年 7 月現在）。タイトルに「オリンピック」を掲げるのは書評記事 2 編だけである。なお，この雑誌は 1982 年に『大学体育』に名称変更しており，それ以降「オリンピック」を本文に含むものが 121 編，タイトルに含むものが 4 編あるが，その 4 編はいずれも会議録や講演になっている。

1978 年に設立された日本体育・スポーツ哲学会は機関誌『体育・スポーツ哲学研究』を 1979 年に創刊している。J-STAGE を用いて「オリンピック」で検索すると，記事や報告を

除いた論文で65編の結果が得られ（2019年7月現在），創刊当時からオリンピック関連の論文が掲載されている。そのうち，タイトルに「オリンピック」を掲げるのは19編あった。学会の性質上，オリンピックの理念や思想に関する論考が多い。

1981年に設立された日本スポーツ教育学会は機関誌『スポーツ教育学研究』を1982年に創刊している。J-STAGEを用いて「オリンピック」で検索すると，記事や報告，書評を除いた論文で55編の結果が得られる（2019年7月現在），創刊当時からオリンピック関連の論文が掲載されている。そのうち，タイトルに「オリンピック」を掲げるのは7編あり，その多くがオリンピック教育に関する論考である。

ここまでをまとめると，1950年代に体育学系の学会がいくつか設立され，1980年代に学会名にスポーツを含めるように改称された学会がある。1970年代後半には「スポーツ」を掲げる学会がいくつか設立された。オリンピック関連の論文は1964年東京大会，1972年札幌大会に関する記事が『体育学研究』に掲載されていたが，1970年代後半にはオリンピズムやオリンピック教育に関する論文が，それぞれスポーツ哲学，スポーツ教育に関する学会誌で掲載されていた。1990年代に入ると，スポーツ経営学の学会誌にもオリンピック関連の論文が掲載されるようになる。体育とはまず学校教育における一分野であり，大学においては体育会（運動部）において競技大会における好成績を残すための指導であり，その研究は医学（高等学校までは保健・体育）に含まれるものでもある。1990年代には経営学分野でスポーツがその対象となるが，人文・社会科学的な体育・スポーツ研究が本格的に取り組まれているとはいえない。

2.2　日本各地でのオリンピック招致とオリンピック関連書籍の出版

メディア研究者の浜田（2010a）が振り返っているように，オリンピックに対する日本の関わりは，1908年ロンドン大会に大阪毎日新聞社の記者が取材を行ったのが最初で，1912年ストックホルム大会に正式な日本選手団が派遣される。周知のように後に返還するものの，日本はアジアで初めてのオリンピック大会として1940年大会の東京開催を決め，その後1964年に東京大会が開催される。1972年冬季大会は札幌で開催され，1988年大会に名古屋が立候補し，1998年冬季大会は長野で開催された。2008年夏季大会には大阪が立候補するなど，日本はオリンピック運動を継続してきた。そうした中で，オリンピック関連書籍も時代ごとに出版されてきた。

1988年大会の名古屋招致をめぐる議論を中心に編集されたのが『反オリンピック宣言』（影山・岡崎・水田編1981）である。一般的に，1984年のロサンゼルス大会からオリンピックの商業化が加速したといわれるが，その次の大会の日本への招致に対して市民運動家が中心となって警鐘を鳴らしている。1980年代といえば，消費社会論の流行もあり，当書における社会批判の論調がその影響を受けていることは否定できないが，ロサンゼルス大会前に

出版された当書のオリンピック商業化に対する批判は現在でも通用するものである。特に当書は名古屋という都市で開催されることの意味を草の根レベルで議論していることが特徴であり，市民スポーツという観点や学校教育に対する影響など，重要な論点を提起している。当書の第一編者である影山　健は，1950 年代後半から『体育学研究』に教育社会学の立場から共著論文を多数掲載している。『体育学研究』に掲載された 1961 年の記事では所属が「文部省体育課」となっているが，1964 年の記事では「名古屋大学」となっている。オリンピックに関する論文としては，1964 年東京大会に対する意識調査を東京と名古屋で実施している（田中ほか 1964）。1967 年の時点では所属が「東京都立大学」となっており，この時期に日本体育学会で報告されたタイトルは「社会学」を掲げている。1979 年の大会報告では所属が「愛知教育大学」となっており，報告のタイトルは「「名古屋オリンピック」招致運動をめぐる問題点について――その体育社会学的考察」となっている。と，ここまで影山氏の経歴を簡単に辿ったが，『反オリンピック宣言』で主張されている「スポーツ社会学」は 1993 年に創刊される『スポーツ社会学研究』と一致するものではないことは確認しておきたい。当書で影山は市民スポーツとエリート・スポーツという対比でオリンピックを批判するが，もう一人の編者である岡崎　勝は教員の立場で，オリンピック教育をはじめとする子どもに対する影響を批判的に考察する。他にも財政学の立場からの検討があり，反名古屋オリンピック市民運動の活動記録なども含まれている。影山のオリンピック関連の文章の一部は，その教え子たちによって影山（2017）に収録されており，2013 年 5 月に書かれた 2020 年東京大会に関する文章も含まれ，影山が晩年まで反オリンピックを訴えていたことが分かる。

この時期に，英国の重要なオリンピック研究書である『ファイブ・リング・サーカス』（トムリンソン・ファネル編 1984）が翻訳出版されている。原著も 1984 年ロサンゼルス大会の開催年に出版されており，商業主義やテレビ放映，政治対立など，今日でも主にジャーナリズム的観点から論じられるオリンピック批判の論点はほぼ出そろっている。また，オリンピック本大会の抱える問題へのオルタナティヴとして開催されていた女子オリンピックや労働者オリンピックなどについても論じられている。しかし，この段階では都市に関わる論点はあまりみられない。原著が 1981 年の出版である『オリンピックと近代』（マカルーン 1988）が 1980 年代に翻訳されているのも重要である。当書は 1896 年の第 1 回アテネ大会までの歴史的記述であるが，クーベルタンの思想を丁寧に紐解いた当書は今日に続くオリンピズムの矛盾を理解する助けとなる。

市民運動の効果もあり，名古屋の招致は失敗し，1988 年大会は韓国ソウルでの開催となったが，その 10 年後に冬季大会が長野で開催された。長野大会に関しては荒又ほか（2018）で山口も論じているが，競技施設が負の遺産と化し，また招致運動を巡って賄賂等の報道もあった。長野大会に対しても反オリンピックの市民運動による『君はオリンピックを見た

か』（天野編 1998）が出版されている。当書は長野大会について「長野冬季オリンピックに反対するネットワーク」という市民団体のメンバーが執筆しているが，編者の天野恵一は「天皇制運動連絡会」の主宰者であり，当書には天皇論や過去の大会も含めた多様な議論がなされている。長野大会で行われた一校一国運動は高く評価され，国際オリンピック委員会（以下，IOC と表記）でも引き継がれているというが，当書においては児童動員の手段として批判的に捉えられている。

2.3　1990 年代以降のアカデミックなスポーツ研究

その後の重要なオリンピック研究は『オリンピック・スタディーズ』（清水編 2004）だといえるが，筑波大学体育系の教員である清水　諭は当時，商業誌である『現代スポーツ評論』を主たる執筆活動の場としていた。この雑誌は 1999 年の創刊で，中村敏雄（2004：6）によれば，体育・スポーツ関連の雑誌が全て 1990 年代までに廃刊しており，「わが国の体育・スポーツ界は，硬派で辛口の評論や批評を歓迎」しなかったという。そういう意味でも，筑波大学体育系の研究者が中心となった『現代スポーツ評論』は商業誌でありながら，日本のスポーツ研究をよりアカデミックな方向へと導いたといえる。

この雑誌のオリンピック関連特集を見ておこう。2002 年 11 月に発行された第 7 号は，日韓合同で開催されたサッカー・ワールドカップ大会後ということで，「メガ・イベントの思惑」という特集を組んだ。日本で「メガ・イベント」の語が用いられるのはこの頃からで，その意味でも先駆的な特集だといえる。この雑誌への中心的寄稿者の一人である桝本直文がオリンピズムに関して論じ（桝本 2002），後に『オリンピック・スタディーズ』に寄稿することになる小笠原博毅や田中東子といったカルチュラル・スタディーズ研究者による文章も掲載された。

2004 年 5 月に発行された第 10 号では「オリンピックの記憶と幻想」という特集を組んだ。この時期は，2008 年大会に大阪が立候補したが，2001 年に開催都市が北京に決定した数年後である。メディア研究者の阿部　潔は既に長野大会について論じた阿部（2001）を発表していたが，この号に寄稿し，ナショナリズムを喚起させるオリンピックというメガ・スポーツ・イベントがグローバル化の時代にナショナリズムの変容を体現しているという（阿部 2004）。天野編（1998）における長野大会批判の執筆者である江沢（2004）も寄稿している。

2016 年大会に東京が立候補していた 2008 年 11 月に発行された第 19 号は「スポーツの東京」という特集を組んだ。巻頭の座談会では都市社会学の町村敬志を招き，都市社会学の若林（2008）はスポーツという観点から東京を論じている。2020 年大会の東京での開催が決定された後，2014 年 5 月に発行された第 30 号の特集は「東京オリンピックがやってくる」と題された。この雑誌の中心的な寄稿者の友添秀則が巻頭言を書き，重要な論点がいくつか提示されている。その後も 2016 年 11 月に発行された第 35 号では「近代オリンピックにお

ける文化と芸術」という特集を組み，『反東京オリンピック宣言』の出版など日本でも徐々に盛り上がりを見せる時期に，オリンピック論に文化の側面からアプローチしている。

ここで『オリンピック・スタディーズ』（清水編 2004）に話を戻そう。この論文集は清水が編集しているものの，『現代スポーツ評論』の寄稿者である友添秀則や桝本直文の名前はない。カルチュラル・スタディーズ分野から伊藤　守，その下の世代の上述した小笠原や田中の他，有元　健や山本敦久らの寄稿が目立つ。このことは，当書が出版元のせりか書房による「○○・スタディーズ」シリーズ[6] の一冊だと考えれば納得できる。この時期は 2008 年大会が大阪ではなく北京に決定した数年後だが，まだ 2016 年大会に向けた福岡や東京の招致活動が始まる前である。クーベルタン論はないものの，時代も開催都市も多様な論点が提示され，日本に関する議論もさまざまな観点から批判的に論じられ，編者によるあとがきは「危機にあるオリンピック」と題された。それは，21 世紀に日本が開催都市として立候補することに対する警告だったとも解釈されるが，その後東京は 2 大会連続の招致活動を続け，2020 年大会の東京開催が決定された。2016 年にこの論文集への寄稿者たちによって『反東京オリンピック宣言』（小笠原・山本編 2016）が出版されたのは必然的ともいえる。

ここで，1980 年代後半以降に設立されたスポーツ関連学会の学会誌についてみておこう。1986 年に設立されたスポーツ史学会は 1988 年に機関誌『スポーツ史研究』を創刊している。J-STAGE を用いて「オリンピック」で検索すると，記事や報告を除いた論文で 33 編の結果が得られる。そのうち，タイトルに「オリンピック」を掲げるのは 3 編であった（2019 年 7 月時点）。1990 年に設立された日本スポーツ産業学会は 1991 年に機関誌『スポーツ産業学研究』を創刊している。J-STAGE を用いて「オリンピック」で検索すると，記事や報告を除いた論文で 135 編の結果が得られる。そのうち，タイトルに「オリンピック」を掲げるのは 17 編あった（2019 年 6 月時点）。学会の性質上，スポンサーやメーカーに関する調査・研究があるが，テーマは多岐にわたっている。オリンピック以外に関しては，観戦者の行動など地理学的なテーマを有する研究も複数掲載されている。

1991 年に設立された日本スポーツ社会学会が発行する『スポーツ社会学研究』は 1993 年に創刊されている。J-STAGE で「オリンピック」で検索すると 104 編の結果が得られる（2019 年 3 月時点）。このうち，オリンピックを主題にした論文は 23 編であり（座談会 1 編を含む），1990 年代が 2 編，2000 年代が 8 編，2010 年代が 13 編と増加傾向にある。この雑誌には，日本の大学に所属する者も含めて外国人による寄稿やその翻訳もあり，23 編のうち 8 編がそれに当たる。2010 年には「「金メダル」の社会学」（18 巻 1 号）という特集を組み，清水　諭が巻頭言を書いている。2015 年には「オリンピック・レガシーを巡る言説・表象」（23 巻 2 号）という特集を組んだ。『体育学研究』や『現代スポーツ評論』は体育学を基礎とするのに対し，『スポーツ社会学研究』は社会学を基礎としており，スポーツ研究をより広い社会学的テーマで捉える傾向にある。オリンピックを主題とはしないが，ジェン

ダー研究（稲葉 2005；岡田 2010；田中 2016），グローバル化と植民地主義（小林 2001；西山 2001；石岡 2004），地域政策（金子 2012），文明化論（坂 2011），組織論（張 2015）などのテーマがオリンピックを含むスポーツ・イベントと関連させて議論されている。スポーツをより学際的な主題として拡張するのに，この学会が貢献しているといえる。

1992 年に創立した日本スポーツ法学会は 1994 年に『日本スポーツ法学会年報』を創刊している。学会のウェブサイト[7] で創刊号から 2016 年の 23 号までの掲載論文タイトルが確認できる。タイトルに「オリンピック」を含む論文は 10 編掲載され，そのうち 4 編が 2016 年 23 号の特集「アジアにおけるオリンピック・パラリンピック開催をめぐる法的諸問題」に寄稿されたものである。オリンピック関連論文は代表選出をめぐる仲裁などに関するものである（2019 年 9 月時点）。

1998 年に日本スポーツ人類学会が設立され，1999 年に機関誌『スポーツ人類学研究』が創刊されている。J-STAGE を用いて「オリンピック」で検索すると，記事や報告を除いた論文で 5 編の結果が得られるが，タイトルに「オリンピック」を掲げるものはない（2019 年 7 月時点）。2002 年に日本スポーツとジェンダー学会が設立され，2003 年に機関誌『スポーツとジェンダー研究』が創刊されている。この雑誌の J-STAGE への登録は 2014 年の 12 巻以降だが，「オリンピック」で検索すると，48 編の結果が得られる（2019 年 7 月時点）。タイトルに「オリンピック」を掲げるものも 9 編の結果が得られるが，シンポジウムの報告などがほとんどである。2003 年の創刊号から 2013 年の 11 巻までについては，学会のウェブサイト[8] に掲載された目次からタイトルに「オリンピック」を含む 4 編の論文を確認できる。日本体育大学は 2020 年大会の東京開催の決定を受け，2015 年に専任教員 15 名を擁するオリンピックスポーツ文化研究所を設置した[9]。同研究所は機関誌『オリンピックスポーツ文化研究』を 2016 年に発行し，2019 年 9 月時点で 3 号まで発行され，14 編のオリンピック関連論文が掲載されている。

本稿冒頭で言及した『反オリンピック宣言』（小笠原・山本編 2016）は書名を『反オリンピック宣言』（影山・岡崎・水田編 1981）から借りているが，社会運動的な意味合いは薄く，アカデミックな次元での批判の書であるといえる。編者の 2 人は 1970 年前後の生まれで，大学院在学中か修了直後にカルチュラル・スタディーズの日本への導入を経験した世代である。当書では，一つ上の世代に前半の執筆を依頼しており，鵜飼　哲（哲学）や池内　了（科学），石川義正（文芸批評），酒井隆史（社会思想），阿部　潔（メディア）といったさまざまな分野の著名な研究者が寄稿している。後半では 2 編の英語論文を訳出しており，訳者解題とともに掲載している。当書は全体的に難解なアカデミックな次元で構成されているが，編者の一人である小笠原氏によるあとがきが率直な書き方をしていることもあり，メディアでの反響も少なくなかった[10]。その反響を受けてか，編者の 2 人は岩波ブックレットの 1 冊として『やっぱりいらない東京オリンピック』（小笠原・山本 2019）を出版している。学

術分野における正当なオリンピック批判にとどまらず，その正当性を武器に社会に反オリンピック思想を訴えようとしている。

本章では，戦後から今日に至るまで，学術研究の対象としてのスポーツの捉え方が，医学分野および教育分野の体育学から，1970 年代後半から経営学，哲学，教育学と他分野で論じられるようになり，1990 年代以降にスポーツ社会学が定着しつつ，2000 年代に入るとカルチュラル・スタディーズの影響下で政治学，メディア研究，歴史学，経済学，ジェンダー研究とさらに多様化していることを確認した。そのなかでオリンピック研究も多様化しながら，量的にも増加してきた。それと同時並行的に日本のオリンピックへの関りも継続的に行われ，それぞれのタイミングでオリンピック関連図書が継続的に刊行されてきた。そして 2013 年に 2020 年夏季オリンピック・パラリンピック大会の東京開催が決定し，2020 年が近づくにつれ，日本でもオリンピック研究が盛んになってくる。本章で整理した内容を踏まえた上で 2000 年代以降の状況をみていくことにしよう。

3　テーマ別オリンピック研究

3.1　オリンピック総論および本質論

オリンピックを専門とする日本の研究者は少なくはないが，オリンピックの歴史も概観できる日本語で出版された単著は決して多くない。そのなかでも近年刊行された石坂（2018）は日本的文脈および近代スポーツ史の文脈から，オリンピックの全体像を把握できるものである。基礎的なデータを示しながらの解説も説得的で，例えば商業的な成功でオリンピック史の転機となったとされている 1984 年ロサンゼルス大会も，決して収益が多くて黒字になったのではなく，支出が少なかったにすぎないことが示されている。レガシーに関する部分では英語圏のオリンピック研究に目配せしながら日本の文献も参照しており，同時期に日本語で出版された『オリンピック全史』（ゴールドブラット 2018）や『オリンピック秘史』（ボイコフ 2018）とは異なった視点を与えてくれる。なお，石坂は 1976 年生まれの筑波大学体育系の出身であり，指導教官は佐伯年詩雄である。

2004 年アテネ大会までの夏季大会全てを概観した『オリンピック全大会』（武田 2008）はスポーツ・ジャーナリストによる執筆であるものの，19 世紀末の日本における西洋スポーツの導入など，社会背景を含めた広い視野でオリンピックを捉えている。2019 年には 2016 年リオデジャネイロ大会までをカバーした増補改訂版が出版されている。当書は 1 大会が 10 ページ程度の分量で，ゴールドブラット（2018）に比べると各大会での限られたエピソードに限定されるが，日本人選手や日本との関りに重点が置かれている。また，単なる大会のエピソードのみでなく，日本の戦争や植民地支配の関りを絡めて論じ，また戦争によるオリンピック参加の中断やボイコットによる選手への影響など，重要な視点を提供している。

2020年東京大会の招致活動にも参加していた相原（2017）は，14章から構成されていることからも大学の1セメスターでの教科書を想定して執筆されたといえるが，オリンピック・パラリンピックについて広く浅く知識を得ることができる。目次はほとんど「オリンピック・パラリンピックと○○」といったタイトルで，1章から反グローバル，ガバナンス，インテグリティ，政治，セキュリティ，経営，地方経済，文化・教育，映画，環境などと網羅的に関連テーマを扱っている。タブー視されている批判的な論点も含むとされているが，近年では批判的視点は少なくない。

筑波大学出身でスポーツ社会学の佐伯（2014）は積極的にオリンピック批判を主張している。この論文では総論的に，アスリートによるスポーツ競技，グローバル企業によるコマーシャル・ゲーム，国民国家のポリティカル・パワーゲームという3つの観点からオリンピック批判を展開するが，引用文献はなく，学術的な論拠に基づく議論とはいいがたい。町村（2007）は都市社会学の観点からの研究であり，地理学的なオリンピック研究にとって重要な文献である。過去の開催都市だけでなく，立候補都市の変遷を，グローバルな都市変容の文脈で捉え，ロンドン，東京，パリといわゆるグローバル・シティが複数回目の開催都市となっていく今日的状況を考察している。また，オリンピックだけでなく，万博を含めたメガ・イベントの開催が各時代におけるグローバルな状況で都市に与える影響を考察している。佐伯（2015）は2020年東京大会の批判を展開するが，主に新聞記事やWikipediaなどに基づく議論になっており，2020年東京大会の主会場の一つである湾岸地域が世界都市博覧会開催を目指していた時期の都政の負の遺産を復活させるものだと論じている。建築家の渡邊（2017）による詳細な東京臨海部の研究は佐伯（2015）の議論に学術的な根拠を与えてくれる。当書は2020年東京オリンピックを見据えたものではないが，明治期の東京港湾計画まで遡り，世界都市博覧会を中心とした1980年代の東京都政について検討している。そのイベントの実施は中止となるが，1970年代から始まった東京港のコンテナ化に続いて，1990年代にはコンテナ輸送の情報化に伴って東京港の埠頭空間が倉庫業を中心に再編成されるという。こうした議論を受けて，2020年東京大会の「東京ベイゾーン」における施設配置の意味合いを詳細に考察することができよう。

体育学の來田（2014a）は2020年東京大会が掲げる復興五輪というスローガンを頭ごなしに否定するのではなく，その可能性を掬い取ろうとする。返上・中止になった1940年大会も含め，3度の東京オリンピックのスローガンは国内向けにいずれも復興を謳っていた（関東大震災，第二次世界大戦，東日本大震災）。さまざまな復興事業にスポーツが支援するということはクーベルタンの時代のIOCの理念にもあり，また今日でも世界的に行われていることであり，IOCは世界中のそうした復興支援NGOに対して支援をしている。この復興五輪というスローガンを，招致を成功させるためのまやかしとしてではなく，実質を伴うものとして，国内向けだけでなく世界に発信するものとすることで，2020年東京大会が意義

のあるものになると主張する。

観光社会学の小澤（2016：276）は社会学者見田宗介の時代区分に従って2度の東京オリンピックを比較するなかで，1964年大会を夢の時代とするなら，2020年大会は虚構の時代に当てはまるという理解を批判する。21世紀の日本・東京は虚構の時代ではなく，まさに現実的な時代であり，この時代に開催される2度目のオリンピック大会はより現実的な視点から，「望ましい社会のあり方を構築していく貴重な機会として活用することが重要になる」という。スポーツ経営学の清水（2017）は，素朴にオリンピックが世界の不平等問題の縮図であることを指摘している。世界については獲得メダル数とGDPとの関係を示し，日本国内については競技団体への補助金額を示すことで，オリンピックがいかに格差・不平等の上に成立しているかを示している。スポーツ社会学の森川（2010：38-39）は2008年北京大会における国別のメダル獲得数と人口，GDPなどの一覧表を作成している．国家レベルでは，トップアスリートを養成するための予算の有無が，競技レベルでは国家の強化策を獲得できる人気があるかどうか，線種レベルでは強化選手に選ばれるかどうかによって，メダルの獲得率に結びつくと結論する。

3.2　経済効果分析

オリンピックという一過性のイベントに関して，一般社会で問われることが多いはその経済（波及）効果であるとされる。2020年東京大会についてもその検討は東京都をはじめさまざまなシンクタンクによる試算がある。経済学の宮本（2014）は，東京都，みずほ総研，森記念財団，大和総研が算出した公表値についてその内実を解説している。一概に経済効果といっても，どの項目について，どんな指標を用いて，どんな数式で，どの期間で計算するかによって結果は異なってくる。経済学の藤丸（2018）も東京都，みずほフィナンシャル・グループ，日本銀行，森記念財団の試算結果を懐疑的な観点から概観している。基本的に経済効果の試算値は，大会開催に関わる巨額の支出に対してそれを補って余りある効果が得られることを示すことでイベント開催の大義を担保するものである。

一方で学術的立場からは，過去の大会に関して実際の効果を測定する研究が行われている。経済学のMiyoshi and Sasaki（2016）は1998年長野大会について，オリンピックが開催されなかった場合の推計をすることで，実績値との差分がオリンピックによる効果となる。この論文では，上述したような大会前に一元的に金額で算出される経済効果としてではなく，県内総生産，人口，建設業・サービス業・不動産業の生産額，地価，求人倍率について1985年から2010年の期間で検討されている。長野県にもたらした効果は確かに確認できるが，この詳細な検討は全てが正の効果ではないことを示している。経営学の西尾（2016）は株価を指標としたオリンピックの経済効果を判定している。過去の研究では，経済規模の比較的小さい国の開催都市では，開催決定がもたらす株価の上昇に寄与するということと，土

木・建設，不動産，サービス業といった分野での株価の上昇が確認されている。西尾（2016）は2020年東京大会を含む過去10夏季大会の分析をしているが，ある程度過去の研究の結論は支持されるものの，はっきりとした結論を出していない。メガ・イベントに関連する都市開発に伴って開発地区周辺の地価が上昇することが予想される。経済学の清水（2014）は諸外国で行われた従来の研究を踏まえた理論的検討により，2020年東京大会の不動産市場への影響はあまりないと結論する。それには東京の老齢依存人口比率の高さの影響が大きいという。社会工学分野の香川ほか（2017）は，2020年大会が東京開催に決まった2013年9月の前後のデータを用い，2015年時点での地価上昇を検証している。選手村から半径25 kmの範囲で検討しており，選手村に近いほど地価上昇がみられた。その要因としては，選手村に近いところで行われている再開発による都市更新が確認されている。

競技大会の開催費用についても一般の関心は高いといえる。開催前の大会については，その経済効果が論じられるが，過去の大会についてはその経済効果予測の是非ではなく，実際の収支が問題とされる。開催準備に公的資金が投入されても，それを上回る利益が得られれば問題はなく，下回ればモントリオールや長野のように，行政機関が長期にわたって借金を返さなくてはならないことが取り沙汰される。近代オリンピックの歴史とともに開催費用が肥大化していることは，批判的な論者でなくとも一般的な懸案事項である。国会図書館の専門調査員である坂田（2016）は，オリンピックの開催費用，その財源，経済効果までを国内外の主要研究に依拠しながらコンパクトにまとめている。開催費用については1968年グルノーブル冬季大会から2014年ソチ大会までの一覧表を示し，過去に日本で開催された3大会については直接経費とインフラ整備費用が整理されている。1964年東京大会から2012年ロンドン大会までの夏季大会については開催3年前から3年後までの開催国実質経済成長率の推移についても検討し，オリンピック開催年に成長率の上昇をみせる国においてもその多くが開催翌年には低下に転じていることが示される。2020年東京大会についても，直接現れにくいソフト面の予算について2013（平成25）年度から2016（平成28）年度まで国と東京都が支出している予算を項目別に示し，IOCの「オリンピック・アジェンダ2020」を踏まえた上での有形・無形のレガシーについても検討している。坂田（2016：40-41）はオリンピックが「開催都市，開催国によって，財政的なリスクの大きいプロジェクト」だとし，「オリンピックを自らの在り方を再考する機会としてとらえていくことも，開催都市，開催国にとって有効なのではないだろうか」と結論する。

3.3　観光研究

オリンピック開催後の外国人観光客増加という点に関しては，定性的な研究がいくつかある。建築分野の白井（2017）は1992年バルセロナ大会について報告している。バルセロナにおけるオリンピック開催を契機とした都市開発については成功例として評価されることが

多い。白井によれば，それはオリンピック大会開催が世界中にバルセロナの都市イメージを広めたことに加え，都市整備を大会後も継続したことによるという。しかし，観光地としての成功によって，居住者の 20 倍の年間訪問観光客が新たな問題を引き起こしているという。4 箇所に競技施設を分散させたバルセロナに対して，大会準備の 7 年間に 1 箇所に開発を集中させたロンドンは，仮設競技施設の解体後の利用も含めて計画された新しい地区も，既存の周辺地区との差異が問題を生んでいるという。

小澤・遠藤・野田（2012）は 2012 年ロンドン大会の前年に英国政府が打ち出した観光政策を翻訳・紹介している。日本政府の観光政策もイギリスを手本にしたものであり，2020 年大会を契機とした今後のあり方が問われる。観光分野の本保・矢ケ崎（2015）は 1992 年バルセロナ大会，2000 年シドニー大会，2012 年ロンドン大会を踏まえ，日本政府による「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」を検討している。結論としては，訪日外国人旅行者数 2000 万人という目標値（この数値はすでに 2018 年に達成された）が示されているものの，オリンピック大会によるレガシーの内実や取り組みの時期が明確でないなどの不十分さが指摘されている。

3.4　物理的研究

1999～2003 年まで東京都の副知事を務めた青山（2014：42）が整理しているように，オリンピックが都市に与える影響は「①都市構造の進化，②都市交通の充実，③市民生活の変化」などが挙げられる。2012 年ロンドン大会では，①について，ロンドン東部を活性化し雇用を創出したという。②については，ロンドンの東西を走るクロスレイルの建設の他，ロープウェイやケーブルカーが整備された。③については，オリンピックのために建設された施設が，オリンピックにのみ必要な規模の観客席を仮設にすることにより，残された施設は市民たちが利用できる規模のレガシーとされた。青山は 1964 年東京大会もこうしたレガシーという観点から振り返り，それを受けて 2020 年大会のまちづくりを提案している。特に，③に関して，オリンピック大会を機に，東京に文化施設の充実を期待している。東京都技監の藤井（2014）も青山の意見を受け，オリンピック関連開発に合わせ，東京の木材住宅密集地域の改善やインフラ整備の推進，センター・コア・エリアの拠点整備などを提案している。都市（再）開発という側面については次章で重点的に扱うこととし，ここでは 2020 年東京大会の運営に関する工学分野の研究グループによる一連の研究を取り上げる。

情報工学の鳥海（2016）は大会開催期間の宿泊施設の容量について検討している。2020 年東京大会の立候補ファイルに基づいて，宿泊を要する 14 万人の外国人観戦客から 1 日のピーク宿泊数を算定して検討している。それによれば，宿泊がセットになった複数競技観戦チケットを販売するような工夫がないと宿泊できない人が生じるという。鳥海（2016）が開催期間中の 6 日間の解析であったのに対し，鳥海・稲川（2017）はオリンピックの全 19 日

間で解析を行っている。それによれば，ピーク日を含む 3 日間と別の 1 日で宿泊できない観戦客が生じるとしている。経済学の金山・定行（2019）はこの大会開催時における宿泊施設不足に対して，国内で問題となっている空き家を民泊として活用する検討をしている。具体的には東京 23 区で最も高い 15.8% の空き家率となっている豊島区を取り上げている。豊島区が 2016 年から 2017 年にかけて空き家に関する全数調査を行っており，著者たちはそのデータを分析し，空き家の存在が周囲の家賃低下などを引き起こす外部不経済を確認している。戸建ての空き家を一棟改修することで年間約 130 万円の増収を見込んでおり，さらにそれが民泊として宿泊施設不足が予想されるオリンピック開催時に活用されることのメリットの大きさが示されている。

外国人観戦客は宿泊施設から，日本人観戦客は居住地から各競技施設まで，競技スケジュールに合わせて公共交通機関で移動する。情報工学の田口（2017）はオリンピック開催中の首都圏の鉄道輸送容量が足りるのかを検討している。複雑な検討だが，観戦客が下車駅を工夫し，時間に余裕をもって移動することで，過度の混雑を避けることができると提案している。その上で，渡部・鳥海・田口（2017）は鉄道駅からメインスタジアムまでの観戦客の徒歩経路について，新宿御苑を活用した動線計画を提示している。田中・鳥海・田口（2017）では，東京ベイゾーンの競技施設に対し，主要駅から直行バスを運行した場合の効果を評価している。直行バスの導入は競技施設の鉄道最寄り駅の混雑を緩和することが示されている。国土技術政策総合研究所の牧野（2017：31）はより広い視点からオリンピック開催時の交通需要について概観しており，「交通の需要を調整・抑制するため，ハードとソフトの対策を総合的にマネジメントすることで渋滞をコントロールしようとする対策」である交通需要マネジメント（TDM）の概念を提示し，それを解決するための手段として高度道路交通システム（ITS）という技術を解説している。ただ，飛行機から歩行者まで，網羅的に議論しているため，一般論に終始している印象が否めず，東京という具体的な都市の問題を解決するものとはなっていない。

経済学の中川（2014a）は英語圏のオリンピック研究に言及し，1996 年アトランタ大会を事例にオリンピック招致と都市への影響を論じ，中川（2014b：59）は「東京のオリンピックを活用した都市更新が，ある程度支持できる」と結論している。中川は近年のオリンピック招致を消費中心のポスト産業社会における都市成長の触媒としてメガ・イベントを利用するイベント戦略と，日本の大都市が高度成長期に行ったインフラや施設の更新時期にきており，メガ・イベントが必要だと解釈している。

2020 年東京大会でも競技施設の新設や改修において，バリアフリーは考慮されているだろうが，都市工学の坂井（2015）は 2012 年ロンドン大会におけるインクルーシブ・デザインによる空間整備を報告している。ロンドンでは，オリンピックに関連する開発がより上位のロンドン・プランに位置づけられるが，オリンピック開催決定後にインクルーシブ・デザ

インへの方向性が強化され，さまざまな政府刊行物が出され，組織が整備され，競技が行われ，基準が整備されたという。競技施設についても外部団体が計画のレビューを行い指摘点に関しては計画変更がされた。また，この取り組みはオリンピック大会に限定されず，ロンドンの都市整備全体に大会後の長期にわたり展開されているという。

3.5　社会・文化的研究

3.5.1　ジェンダー

ジェンダーに関わるオリンピック研究は日本では蓄積がある。メディア研究者の登丸（2010）はジェンダーの視点から2004年アテネ大会および2008年北京大会の開会式報道を分析し，オリンピックにおいてもスポーツ全般でみられるジェンダーに偏りのある表象傾向を確認している。來田（1998）はオリンピック競技大会における女性の立場に関する研究を手掛け，1928年アムステルダム大会時点の歴史的分析を行っている。近代オリンピック大会では当初参加者が男性に限定されており，それに対抗するように，1922年にパリで国際女子オリンピック大会が開催された。その主催団体である国際女子スポーツ連盟（FSFI）は1936年に消滅してしまう。しかし，FSFIで活躍した女性たちのIOCへの働きかけによって，徐々にオリンピック本大会への女性参加が認められるようになった。來田（2013）はその後の1936年から1959年まで，來田（2014b）は1960年から1979年までのオリンピックへの女性参加についてIOC資料から辿っている。

浜田（2017）は日本人が参加した女子オリンピックについて，その新聞報道を分析している。1928年アムステルダム大会に女子として初参加した人見絹枝を1926年に入社させるなど，スポーツ関連事業に力を入れた『大阪毎日新聞』がその分析対象となっている。この検討は，女性表象批判ではなく，女性の社会的地位が少しずつ変化する時代にあって，「当時の女性間の複雑さを示している」と結論づけられる（浜田2017：85）。戦前，ヨーロッパで開催される国際競技大会への出場が長期にわたる旅であることは浜田の分析からも分かるが，社会学の有元（2004）は人見絹枝のオリンピック参加を人類学の「旅する理論」の視点から考察していて，地理学的に興味深い。浜田は新聞報道を扱ったが，有元は人見の自伝を資料としている。

ジェンダー研究の井谷（2016：106）は「スポーツ・メガイベントの批判的研究」の文脈において，ジェンダーに限定されない議論を展開している。オリンピックへの女性の参加は一般的となったが，競技を性別で区別している時点で性的マイノリティは排除すると同時に，選手に性別の特定を強要することになる。オリンピックに関連した開発のなかで貧困者のみならず，先住民族や少数民族が排除の対象になってきたことを踏まえ，オリンピックにおける人種やエスニシティのテーマは植民地主義研究に近接し，地理学的な要素を含む（井谷・井谷2018も参照のこと）。このテーマについては次章で詳しく論じたい。

3.5.2　ナショナリズム

オリンピック競技大会がいまだに国別対抗である限りにおいて，古くて新しいナショナリズムというテーマを有している。阿部（2001）による1998年長野大会の開会式の分析は，グローバル化のなかで日本の「ナショナルなもの」が変容していることが明らかにされた（阿部2004も参照のこと）。メディア研究者の森野（2012）は2012年ロンドン大会の開会式を詳細に分析している。ロンドン大会の開会式で表象された「ブリティッシュネス」は多様でありながら内向きのメッセージであり，まさに今日のグローバルな政治状況に適したものだった。文化人類学の周（2012）は2008年北京大会開会式の人類学的考察によって，オリンピック大会が中国で開催されたことの意義を論じている。「外部社会の反応には程度の異なる受容・無理解・拒絶などが含まれる」（周2012：82）とした上で，北京大会を通じて中国が世界に訴えたメッセージを肯定的に解釈している。

ナショナリズムに関する議論は聖火リレーに関する研究にも通底している。経済学者で活動家の小倉（1998）は聖火リレーが誕生した1936年ベルリン大会について論じ，真偽はともかくとして，よく知られるようにアテネから続く聖火リレーのルートがナチス・ドイツ侵攻の下調べだったという。浜田（2010b）はベルリン大会の次に予定されていた1940年東京大会でも聖火リレーは計画され，オリンピック大会は返上・中止されたものの，聖火リレーという西洋的な公的祝祭を日本的文脈に置き換えて模倣されたことを報告している。公文書専門員の豊見山（2007）は1964年東京大会の聖火リレーについて，返還前の沖縄をルートに含めることの政治性を論じた。

一方，桝本（2004）は2004年アテネ大会における聖火リレーのうち，東京ステージを詳細に分析した。それはIOCが本来定める聖火リレーのあり方，およびアテネ大会組織委員会（ATHOC）が込めた目的から逸脱し，石原都政の思惑に染まったものだったと指摘する。2008年北京大会では，直前の中国政府によるチベット暴動の鎮圧に抗議する運動が世界各地の聖火リレーのルート上で発生した。国際研究の中本・金（2009）やメディア研究の林（2009）はその日本における報道を分析している。日本でのルートは長野県の善光寺を起点とする計画だったが，チベットと同じ仏教信仰の見地に立つ善光寺がその役割を辞退している。

3.5.3　メディア

オリンピックを巡っては，メディアによる表象も一つのテーマである。1984年ロサンゼルス大会以降，テレビ放映権料が大会開催の重要な収入となり，回を追うごとに金額が増加していることは多くの者が指摘している。メディア研究の黒田（2003）はメディア・スポーツという視点を用いて，1964年東京大会から2002年日韓サッカー・ワールドカップまでを概観している。1964年東京大会はナショナルなメディア・イベントであったが，その後ス

ペクタクル社会でのスポーツの商品化が進み，オリンピック大会は1984年以降に商業化が進み，テレビ放映権が高騰する。さまざまな業界が関わるメディア・スポーツの複合体はグローバル・ビジネス化していき，ポストモダンの様相を呈するという。

社会学の水出（2016）は2020年大会の東京開催決定時におけるテレビ報道を分析した。放送中に開催決定の感想を述べるインタビューを，国内においては全国と被災地・福島とに区別し，国外については中国・韓国での意見を対比させている。東京オリンピックと福島の被災地の問題は安倍首相による「アンダー・コントロール」発言で有名になったが，法学の山田（2015）はこの新聞報道を詳細に検討し，社会学の亀山（2017）は2013年3月にIOC評価委員会に対して行われたプレゼンテーションの内容を詳細に検討している。いずれも，「復興五輪」というキャッチフレーズが実体を伴わないことを告発している。また，社会学の西山（2015：4）は表象としてのメディアのみならず，メディアの技術的進展に，すなわち「長期的な情報空間の変化」に着目すべきだとし，2020年東京大会を論じている。しかし，具体的な論拠は示されず，研究構想の域を出ない。

沖縄が日本への復帰を果たしていなかった1964年東京大会については，すでに聖火リレーに関する研究を紹介した。一方で，「テレビ中継用のマイクロ回線は東京オリンピック時点で沖縄本島までしか届かず，本島以西の離島は置き去りにされていた」という観点から，メディア研究の坂田（2012：22）は与那国島民にとってのメディア・イベントとしての東京大会を考察している。与那国島は最西端に位置することから，台湾のテレビ電波を受信したテレビ視聴が可能だったという。戦後占領下の沖縄・奄美には「親子ラジオ」という占領軍が強制的に導入したラジオ共同視聴施設が存在していたという。それは後に民間に移管され，与那国島ではその運営業者が台湾の電波を受信することで東京オリンピックのテレビ視聴を実現させた。それは生中継ではなくNHKが制作したサマリー映像に中国語の音声がつけられたものであり，また自宅での視聴ではなく，電気店の前に置かれたテレビによるものだった。与那国島の台湾テレビ視聴は1963年から始まり，戦後の密貿易などを通しても台湾と密な関係を有していた島民はオリンピック視聴を通して，単なる日本へのナショナルな感情だけでなく，台湾へも近しい感情を有するローカルなわれわれ意識だったという。

スポーツ・イベントのテレビ観戦については，パブリックビューイングという新しい形態も進展しており，地理学的テーマともなりえる現象だといえる。開催都市の競技施設での直接的な観戦，自宅でのテレビ観戦という二極に対する三極目として，テレビ観戦でありながら集合的な観戦を可能にするパブリックビューイングは今後興味深い研究対象だといえる。スポーツ経営学分野の佐野・奥泉・下村（2017）は2016年リオデジャネイロ大会開催中に日本体育大学の世田谷キャンパス内で行われたパブリックビューイングの実態を報告している。そこでは，観戦中のSNS利用も視野に入れた調査だったが，この点に関しては明瞭な結果は得られていない。

3.5.4　文化プログラム

桝本（2016：30）によれば，クーベルタンの教育思想の目標が，スポーツと文化を2本柱とする全人教育であることから，近代オリンピックの当初から文化的側面は重視されていた。1912年ストックホルム大会から1948年ロンドン大会までは「芸術競技」が実施され，その後「芸術展示」へと変更され，1992年バルセロナ大会から開始され現代に至る「文化プログラム」では，芸術に限定されない文化一般的なプログラムが実施されている。桝本（2016）では，その経緯と各大会で実施された内容について詳しく整理されている。

吉田（2006，2016）は美学の立場から芸術競技について論じている。芸術のスポーツと異なり，その審査基準の不明瞭さは1912年当時から問題となっていたという。しかし，1920年のアントワープ大会では，「「芸術の国」というイメージを国際的に売り込もうとするベルギー」（吉田2006：19）によって積極的に取り組まれ，続く1924年パリ大会でも著名な芸術家が審査員を務めるなど盛況であった。1932年ロサンゼルス大会からは，芸術競技をスポーツ競技と近づけるべく，出品条件として前回大会以降に制作されたものという規定が追加される。芸術競技も最盛期には国の対抗意識が激しくなっている。その結果，1948年ロンドン大会からは芸術作品も「国の代表」として各国の委員会を通じた出品となり，表現内容もナショナルな主題を持つものとなったという。吉田（2006）によれば，芸術競技の廃止はスポーツ競技でも議論になってくるアマチュア規定をめぐるものだったという。

文化経済学の太下（2015）は論文の前半で文化プログラムの歴史的変遷を概観し，後半では2012年ロンドン大会についてレガシー概念と関連付けながら詳しく解説している。文化プログラムは開催年だけでなく，前大会の終了後，4年間にわたって展開することが求められている。ロンドン大会では，この4年間のプログラムは英国全土で展開する8つのナショナル・プロジェクトであった。英国内の59の博物館，図書館，文書館を利用したもの，映画のコンテスト，パブリックアート，身体障碍者芸術，シェイクスピア，音楽などが含まれていた。スポーツ競技大会開催年の2012年にはロンドン2012フェスティバルと題し，こちらも8つのプロジェクトが開催され，さまざまな組織が資金を出して行われたという。太下はこれを受け，2020年東京大会に向けて，1964年大会のレガシーを活かしつつ，地域版アーツカウンシルの設立を提言している。体育学の荒牧（2016）も文化プログラムについて簡潔に整理しており，国立国会図書館の調査員である福士（2015）は2015年時点の2020年東京大会における文化プログラムの取り組みをまとめている。東京都，政府，組織委員会，地方自治体の取り組みに加え，企業メセナ協議会について説明している。企業メセナ協議会とは，民間版アーツカウンシル機能を持つ文化政策評価機関だという。

桝本（2010）は2008年北京大会で開催された芸術展示を紹介している。北京大会については聖火リレーの研究などで既に批判的に論じたが，桝本はあまり知られることのなかったこの大会における平和アピールを強調している。オリンピック休戦に関する広範な議論を背

景とし，国威宣揚とも論じられる北京大会の開会式にも鳩をモチーフとした平和アピールがあった。また開催期間にギリシアのナショナルハウスで平和希求の芸術展示が行われていたという。

文化プログラムには入らないが，スポーツ学の師岡（2017）が簡単に紹介している2016年リオデジャネイロ大会開催中に行われたイベントは興味深い。オリンピック関連の再開発地区で行われた「オリンピック大通」という公式イベントはステージでの音楽やダンスのショー，スポンサー企業の展示がなされた。また，スポーツ入門プログラム「リオの家」では，バーチャルなものも含めて様々な競技の体験ができる施設であった。スポーツ研究の大﨑（2017）は2016年リオデジャネイロ大会期間中に設置されたホスピタリティハウスを紹介している。それらは，海外から訪れるオリンピック観戦者が開催都市で行う観光行動とも結びつくものであると同時に，オリンピックがかつて万博の会場で行われていたことを彷彿とさせるように，パビリオン的な役割を果たし，オリンピックが世界の祭典であることを意識させるものでもある。

文化的次元という意味では，オリンピック記録映像に関する研究をここに含めることもできよう。オリンピック記録映像に関しては，1936年ベルリン大会におけるレニ・リーフェンシュタールの『オリンピア』および1964年東京大会における市川　昆『東京オリンピック』が有名である。『オリンピア』については伊藤（2004）が，『東京オリンピック』については江口（2016）が報告している。桝本（1997：162）は「市川崑監督はこの作品によってナショナリズムではなくトランス・ナショナリズムというオリンピズムの理念を，選手達や観客，審判や役員などの普遍的な人間性を描き出すことによって芸術的に記録しようとしたのであるといえる」と結論付ける。

3.5.5　ボランティア

大会ボランティアもオリンピックには欠かせない存在であり，1998年長野大会に関する研究がいくつかある。体育学の新出・齋藤・川崎（1998：23）は大会開催の数か月前に「長野オリンピック組織委員会（NAOC）に登録された一般ボランティア32,000名の中から無作為に抽出された2,000名」に対して郵送によるアンケート調査を行い，1,064票の有効データを得ている。この研究で明らかにされたのはあくまでも参加前の動機に関わる部分であり，実際のボランティア経験に関わるものではない。一方，スポーツ経営学の北島（2016）は長野大会時に大学連携事業でボランティアに参加した大学の状況を整理し，2020年東京大会における大学連携事業の課題を整理している。

体育学の片山（2017）は2016年リオデジャネイロ大会に参加した20人のボランティアへのインタビュー調査を通じて，その参画意識を明らかにしている。リオデジャネイロ大会でのボランティアは5万人の募集に対し全世界から24万人の応募があったという。片山はリ

オデジャネイロ大会において，ブラジル国内だけでなく，ペルーやコロンビアといった隣国から，また日本からの留学生によるボランティアにも調査を行っている。ブラジル国内においてもリオデジャネイロ以外から宿泊を伴う形での参加もあり，そういう意味ではボランティアに関しても地理学的な考察が可能である。

金子（2014a）は2012年ロンドン大会の成功要因の一つとしてボランティアの活躍を挙げている。金子はあくまでも肯定的な意味で捉えているが，24万人の応募者に対して，マクドナルド社が組織委員会から委託を受けて，採用と指導・訓練を行ったことが成功に結び付いたとしている。しかし，このことは批判的な観点からも捉えることができる。マクドナルド社は，2017年にIOCのスポンサー（TOP）から撤退し，2020年東京大会ではスポンサーに名を連ねていない。しかし，2012年ロンドン大会では食品産業唯一のスポンサー企業として多額の資金を提供し，選手村での食品提供も行っていた企業がボランティアを統率していたという事実は看過できない。接客業のエキスパートという利点があるとはいえ，大会運営に一定の利権を持っている企業の，営利目的の接客を，無償のボランティアに適用することの是非は問うべきではないだろうか。

3.5.6　ホストタウン

研究事例としては少ないが，地理学的テーマとして興味深い「ホストタウン」について，体育学の関根ほか（2016）による報告がある。とはいえ，当論文は地方のホストタウン誘致に関しては今後の課題とされ，ここでの主眼は東京が開催都市であるにもかかわらず，日本全体の便益を目指すものとされていることを批判している。

ホストタウンに関しては，2014年に「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議」が組織され，2019年6月までに9回の会議を実施している。ホストタウンとは日本全国の自治体が相手国・地域，あるいは特定の競技を選定し，交流を図ろうとするものである。2016年1月の第一次登録から2019年6月までの第14次登録までが行われており，2019年6月現在で登録件数が323件に及んでいる[11)]。

3.5.7　オリンピック教育

オリンピック教育についても荒牧（2017）によって整理されている。クーベルタンの唱えるオリンピック・ムーブメントからIOCが提唱する「オリンピックの価値教育プログラム」までを紹介し，2020年東京大会の東京2020教育プログラムを検討する。オリンピック教育に対する批判的な研究にも触れ，「開催都市，開催国としてオリンピック・パラリンピック教育に取り組む以上は，より多角的な視点で教育プログラムそれ自体を検証していく責務があるのではないだろうか。」（荒牧2017：103）と指摘する。

体育学の真田（2015）は日本で開催された過去のオリンピック大会（1964年東京大会，1988年長野大会）におけるオリンピック教育を概観し，2010年に筑波大学で設立されたオリンピック教育プラットフォームを紹介している。筑波大学の試みは特別支援学校5校を含む付属学校11校で実施されるものだという。最後に，2020年東京大会に向けた展望を示しているが，思い付きの域を出ない。スポーツ科学の岡田ほか（2018）は日本の学校で行われているアウトリーチ実践の一環としてオリンピック・パラリンピック教育を捉え，2020年東京大会に向けて実際に行われた実践者へのアンケート結果を報告している。アンケートの設問にはオリンピック教育の効果も含まれ，回答結果も表に整理されているが，考察は実施上の困難や対策に終始しており，効果の是非についてはほとんど議論されていない。原田（2000）は2008年大会への招致段階の大阪におけるオリンピック教育（オリンピック運動）について論じているが，実際に招致活動に関わる著者による提言にすぎない。

体育学の王・桝本（2007）は中国のオリンピック教育を紹介している。2000年大会への招致に動き出した1991年から中国におけるオリンピック運動は始まり，2008年北京大会の開催に向けて国主導のオリンピック運動と並行したオリンピック教育の進展を，小学校，中高等学校，大学と丁寧に辿っている。著者たちは，西洋中心のオリンピック教育に対して，中国の文化・哲学思想を融合させ，多元化を促進するべきと主張する。田原・池田（2009）はニュージーランドのオリンピック教育を紹介している。ニュージーランドでは，保健体育の主要分野の一つとしてのスポーツ学習の教材を，オリンピック・アカデミーが制作しオリンピズムを普及・促進しているという。内容的にはオリンピック大会よりもむしろ，スポーツ全般を通した人間教育に重点が置かれているという。最後に2020年東京大会を前にした日本の状況を確認しているが，招致委員会が中心となった教材が作成されたものの，東京都内の学校のみの配布となり，またそれ自体が招致活動に後押しされた一過性のものである印象が否めないという。それに対し，オリンピック大会の開催経験がないニュージーランドがオリンピックにこだわらずにスポーツを通した人間教育を進めている点に日本が学ぶことが大きいと結論する。

3.5.8　セキュリティ

1972年ミュンヘン大会で起きたテロ事件をきっかけとし，1996年アトランタ大会における爆破事件，2001年の9.11同時多発テロと大会開催中の安全を確保するのが開催都市の重要な役割とされ，セキュリティ関連費は急騰している。工学分野の宝木（2014）は2012年ロンドン大会，2014年ソチ大会，2016年リオデジャネイロ大会におけるセキュリティ対策の具体例を示しながら，2020年東京大会に向けた提言をしている。元警視総監である伊藤（2017）はオリンピックにおけるテロの脅威について，2020年東京大会における課題を整理している。過去にテロ攻撃の発生が多く，政府としても対策を講じてきたフランスと比較す

ることで，日本における対策について検討しているが，法改正などの全体的な視点が中心で都市の視点によるものはあまりない。

3.6　心理的研究

開催都市の招致を巡っては，都市住民の支持率が一定の役割を果たす。そうした住民意識に関する調査・研究も行われている。NHK 放送文化研究所は 2016 年リオデジャネイロ大会後の 2016 年 10 月に「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」を行い，その後も 2017 年 10 月，2018 年平昌大会直後の 2018 年 3 月，2018 年 10 月と 4 回の調査を行っている。各回の調査報告は，同研究所の調査員である鶴島・斉藤（2017，2018），原・斉藤（2018），斉藤（2019）によって公表されている。いずれも日本全国から抽出された 2,500 人程度の有効回答数によるものである。東京での開催に関しては 8 割以上が肯定的だとされるが，2 年間であまり変化はない。大会の準備状況に関しては，第 1 回で順調だという回答が 18% だったのに対し，第 2 回で 35%，第 3 回で 49%，第 4 回で 52% まで増加している。東京大会に対する不安としてはテロが 60%，交通渋滞や治安が 40% となっており，準備に関する不安としては開催費用が第 1 回の 77% から第 3 回の 48% まで減少しているが，第 4 回で 54% に微増している。

社会心理学の分野において，向田ほか（2001）は 1996 年アトランタ大会の報道を通じて，日本の大学生が諸外国に対して抱くイメージの変化を調査している。この調査は，1988 年ソウル大会，1992 年バルセロナ大会に関して過去に行われた同種調査の継続・比較研究である。ソウル大会では日本人選手の成績が良くなかったことが諸外国のイメージ低下につながり，バルセロナ大会ではその逆であったとされたが，アトランタ大会では日本人選手の成績が芳しくなかったにもかかわらず，諸外国のイメージが向上したという。当論文では様々な要因が検討されているが，日本選手の成績にこだわりすぎる報道に視聴者が批判的であったという点は興味深い。こうした調査は継続され，2000 年シドニー大会（向田ほか 2007），2012 年ロンドン大会（佐久間・日吉 2017）についてなされている。

3.7　政治的研究

体育学の藤原（1985）は早い時点で，オリンピックの経済的被利用価値と政治的被利用価値を批判している。経済的側面では，オリンピックが政財界主導で都市の近代化や観光開発に利用されると訴える（時代的に 1964 年東京大会を念頭においているため，まだ都市再開発ではない）。政治的側面では，ナショナリズムや国家威信への批判を展開し，1896 年アテネ大会から 1984 年ロサンゼルス大会までを概観している。

歴史学の池井（2016）はオリンピックの国家にとっての意味を大まかに整理している。第一が国際親善の手段，第二が国家の宣伝，第三がナショナリズムの刺激，第四が外交の手段

である。そして，幻になった1940年大会を含め，1964年大会，2020年大会という三つの東京大会における日本外交について考察している。1940年大会については，既に立候補をしていた9都市のうち，ローマに対して辞退を促し次回の1944年大会への立候補を説得したということが知られているが，その顛末が論じられている。1964年大会については，まずIOC総会を東京で行い，コペンハーゲンとカラチに辞退を要請する。そして1958年に第三回アジア競技大会を東京で開催し，日本航空の国際線を就航させるなど準備を整える。さらに，外務省は世界各国の在外公館に要望書を送り，IOC委員の票集めに注力する。2020年大会については残念ながら「チーム・ニッポン」によるプレゼンテーションの話など目新しい説明はない。

国会図書館の調査員である白井　京（2016）は2020年東京大会において，積極的に外交戦略をとるべきだと主張する。日本では2008年から政策概念として用いられ，オリンピックでは2012年ロンドン大会から活用されてきた広報外交を意味する「パブリック・ディプロマシー」概念を用いている。そうした背景の中で，日本においても2020年東京大会においてパブリック・ディプロマシーを展開すべきだと示唆している。それは，オリンピック大会時だけでなくその後も見据え，世界を見据えた展開を期待している。

オリンピック休戦（Olympic Truce）はオリンピック研究でもしばしば話題になる政治的な問題である。黒須（2013）によれば，オリンピック休戦は古代オリンピックから着想を得た取り決めであるが，近代オリンピックにおいて明文化されるのは1992年になってからだという。黒須はその経緯について，IOCの総会議事録などの関連資料や新聞記事を用いて明らかにしている。1991年に勃発したユーゴスラヴィア紛争に際し，国連は安保理決議による制裁を課し，新ユーゴ選手が国際大会に参加することができなくなった。これを受けてIOCが議論した結果が「オリンピック休戦を求めるアピール」だという。

政治学の中村（2018a）は，2020年大会が東京での開催に決定した直後に発表された中村祐司（2014）以降の4年間に展開したスポーツ・ガバナンスの状況を報告している。特に，英国のスポーツ政治研究の文脈で，2020年大会における組織委員会，東京都，国という大会経費の費用負担をめぐる意思決定の主要なアクターのネットワークによるガバナンスについて，2017年の報道分析から明らかにしている。巨額の開催費用を，各主体がどのように負担するのか，各スケールの権力のせめぎあいという点で，中村（2018a）の議論は政治地理学的なスケール論へと発展可能である。中村は分析結果から，選挙を意識したPR発言によって必要費用を大会経費から除外することで予算縮減を訴えたり，予算支出の正当性や透明性が欠如していたり，補償額の積算が欠如しているなど，2020年東京大会におけるコストガバナンスの欠如を指摘している。

本章では，2000年以降日本で増加傾向にあるオリンピック研究を，経済，観光，物理的，社会・文化，心理，政治という大まかな分類で整理した。複雑でグローバルなメガ・イベン

トであるオリンピックに対し，さまざまな学問分野からさまざまなテーマ・論点で議論されていることが分かる。本章で紹介した諸研究の多くは地理学的に発展可能な主題を有しているといえる。オリンピック総論については，オリンピック大会の開催自体が国際主義的な理念に基づき，グローバルなスケールで展開するなかで，オリンピック大会をグローバルな政治経済的動向やグローバルな地政学と連動するものとして考察できる。経済効果については，開催前に行われる経済効果分析は総額を算出することのみが目的化しているが，実際に資本が投入され，開発される地点は限定されている。また，開発に伴う不動産市場の動向も不均等である。それは観光においても同様であり，2020年東京大会の開催によって訪日外国人総数の増加という目標だけを問うのではなく，かれらがどこをどう訪れるのかという細かい議論が必要である。物理的な研究としては，工学分野における開催時期の観客行動のシミュレーションを紹介したが，その多くが時間地理学的発想に基づくものであることは明らかである。社会・文化的側面では多様なサブテーマを示したが，そのいずれも地理的要素を含んでいる。ジェンダーそのものは地理的要素をあまり含まないが，ジェンダーのみならず人種や民族というテーマに拡張すると地理学的主題が出現する。オリンピックの文化プログラムは開催国全土で展開するものであり，日本特有のものではあるがホストタウンもしかりである。ボランティアは実際に行われた際の調査が必要になるが，2016年リオデジャネイロ大会のように，どんな人々がボランティアとしてどこから参画するのか，興味深い。オリンピック教育も東京都を中心に実施されると思うが，例えば最新の小学校の教科書をみてもオリンピックの素材が多く用いられ，それは全国的な展開をしているといえる。セキュリティに関しては，近年の監視都市論などとも接合可能な主題であり，オリンピック・セキュリティをそうした観点から都市研究の一環として行うことも期待される。政治的側面についても，多くのオリンピック研究が指摘しているように，大会準備・開催には多くの公的資金が投入され，その出資元が国なのか，開催都市自治体なのか，近隣自治体なのかという議論は政治地理学的なテーマである。こうしたことを踏まえ，次章では都市研究を含む，地理学的主題を有するオリンピック研究を整理する。

4　オリンピック研究の地理学的テーマ

4.1　スポーツ空間と東京

オリンピックの開催都市は均質な空間ではなく，開催都市を一枚岩的に捉えることは地理学的ではない。西山（2007）は「スポーツの空間」なる概念を提示している。都市論者の議論を踏まえた上で，グローバル化が進展するなかで資本投下を目的としたローカリティの演出についても論じているが，総じてその空間概念は抽象的である。それに対し，若林（2008）は具体的な都市としての東京において，スポーツ施設の立地からスポーツの社会的

地形と力学について論じている。スポーツ観戦をアーバン・ツーリズムの一種とするならば，その空間行動は東京という都市のなかで限定される。オリンピックは万博のような連続した敷地での開催ではなく，都市内に点在する競技施設を活用すると同時に，新設の場合も敷地確保の問題と他の施設（特に選手村）との関係，公共交通のネットワークのなかで考えられており，この「スポーツの空間」という観点から開催都市を具体的に捉えることは重要である。社会学の南後（2014）は 2020 年東京大会の開催計画にあるヘリテッジゾーンと東京ベイゾーンとを東京の都市構造のなかで考察している。東京ベイゾーンがバブル期の湾岸開発の負の遺産であることを指摘し，両者には南北格差があると指摘する。1964 年以降に高級住宅地および商業地区を擁する都心として確立した北部のヘリテッジゾーンに対して，南部のベイゾーンは 1980 年代以降に埋立地が開発されたお台場などの商業地区があり都心に時間距離的には近いものの，心理的距離は都心から遠く周辺に位置づけられる。その認識には批判的な観点を有しつつも，オリンピックによる開発が南北格差の解消につながる可能性や，新国立競技場も単なる競技施設としてではなく，賑わいの中心として位置付けることで国際観光地としてのさらなる可能性を指摘するなど，南後はオリンピック開催に対して肯定的な意見を持っていることは明らかである。筑波大学体育系の柳沢（2017）は南後（2014）等の意見を受け，2020 年東京大会が地理的なものを含むいくつかの「中心 - 周辺」関係により，中心に利権が集中し，周辺が置き去りにされると批判的に論じている。

白井宏昌（2016）は 1960 年ローマ大会以降の施設配置を，一極集中型から分散型までの 6 類型に分類している。1964 年東京大会は 3 つの極を持つ分散型に位置づけられたが，2020 年東京大会は 1968 年メキシコ大会，1984 年ロサンゼルス大会，1996 年アトランタ大会と並んで最も分散的な配置とされている。招致段階の 2020 年東京大会の開催計画は，ヘリテッジゾーンとベイエリアゾーンという 2 つの極を持ち，選手村から半径 8 km 圏内に主要施設が収まるコンパクトさが主張されてきた。しかし，実際には分散した既存施設を利用した米国の大会と類似した施設配置であり，また 4 つのエリアに集約した多極型である 1992 年バルセロナ大会の長手方向の距離 16 km とほぼ同距離を半径にした範囲に 2020 年東京大会の競技施設は分散していると分析している。ただ，白井はこれを批判的に論じているのではなく，観客が施設間を移動し，楽しみを持って東京の「スポーツ空間」を回遊する仕組みをつくることが大きなレガシーになると提言している。

4.2　都市開発の契機としてのオリンピック

1964 年東京大会については，首都高速道路や東海道新幹線がそのために建設されたと語られることがあるが，いずれもオリンピック開催が決まってから計画されたものではない（川辺 2018）。オリンピックによる都市開発や都市経済の起爆剤としての期待値は時代とともに高まったり低まったりするが，今日でもそうした神話に導かれた招致活動はなくならな

い。そうした都市（再）開発の観点からのオリンピック研究もいくつかなされている。

韓国語からの翻訳論文ではあるが，都市社会学の金（2018）は1988年ソウル大会に伴う江南開発を広い観点から概観している。1960年代，ソウル市南部を流れる漢江はソウル都市圏の南の境界をなす存在であったが，漢江南部を新都心として開発することで，江南地域を都市圏に編入する都市計画が1960年代後半から行われた。ソウル市は1970年のアジア大会を招致することで，その開発を促進する計画だったが，資金難でこれを返上し，経費を提供してタイのバンコクで開催される形となった。その後韓国は1980年以降に経済成長を遂げ，江南地域の開発が進められ，1986年にアジア大会，1988年にオリンピック・ソウル大会が開催される。オリンピックの主要施設が建設されたのは，これまで漢江の水害に悩まされていた中洲の蚕室地区である。治水整備がなされ，江北の都心と江南の新都心とを結ぶ複数の橋がかけられ，蚕室地区は文化・流通中心地区として多くの市民公園も擁する美観地区として整備された。同じ1988年ソウル大会について，都市社会学の金（2017）は住宅開発に焦点を合わせ，社会階級の不均衡を指摘する。強制的に進学校を江南に移転させ，アジア大会時の選手村などを上流階級向けの住宅として販売したりするなど，江南を中産階級が集住する地区として開発している。また，地理学の大城は，この開発地区に隣接する無許可不良住宅地区の存在を指摘する。ここでも開発にともなって立ち退きを余儀なくされた住民がいた（荒又ほか2018）。

地理学の半澤（2018）は2016年リオデジャネイロ大会について報告している。ブラジルのリオデジャネイロは2014年のFIFAサッカー・ワールドカップと2016年オリンピック大会の開催都市となり，都市再開発が行われた。半澤は既存の研究からファベーラとして知られるブラジルのスラム街がこれらメガ・イベントに関連する開発に伴う立ち退きの対象になったことを示し，実際にその一つのファベーラであるヴィラ・アウトドロモとその移転先であるパルケ・カリオカを現地観察している。1971年に建設され，かつてはF1も開催されていたというサーキットに隣接するヴィラ・アウトドロモは，そのサーキットの跡地にオリンピック競技施設とメディア・センターが建設されることとなり，ファベーラは移転を強いられた。住民には移転先も提示されたが，立ち退きをめぐって問題があり，また1 km程度の移転先が30年ほど前に開発された中産階級向けの集合住宅であり，移転先で生じた問題が指摘されている。

オリンピック関連施設の開催後の利用については，スポーツ経営学の佐野（2016）が2004年アテネ大会について報告している。アテネ大会の負の遺産については断片的に語られているが，佐野はその詳細を検討し，負の遺産が多くなった要因は，立候補から開催決定までの計画が場当たり的なものであったとしている。その上で，一部の施設については市民のために利用されていることを報告している。1998年長野大会の競技施設は負の遺産として語られることが多く，長野市はその巨額の維持管理費に悩まされている。藤居・河田

（2002）は長野市の住民に対するアンケートを行い，仮想評価法（CVM）という手法で，525 人からの有効回答結果から市民が負担してもよい維持管理費を算出している。算出された維持管理費は実際の負担額を上回っており，現状の財政負担で施設を維持することが妥当だと結論している。しかし，実際に施設の訪問経験の有無や，オリンピック施設を長野市のシンボルとしてふさわしいと思うか，という二分される住民の意識によって負担可能額は異なってくる。

4.3　グローバル化と植民地主義

オリンピックのグローバル化というテーマについては，社会学の石岡（2004）が整理している第三世界スポーツ論の文脈でも捉えることができる。開催都市のグローバル都市間競争ではなく，世界中の国から競技選手の参加を画策する IOC の企図もグローバル化の観点から考察することができる。通常，オリンピック大会への出場は，国際大会での競技実績に従って各国際競技連盟（IF）の基準を満たしたものがその出場資格を得る。しかし，特定の競技に関しては，三者委員会招待国枠（ワイルドカード）があり，選手層の薄い途上国からの出場の可能性がある。また，途上国のように国際大会のための競技選手の強化プログラムを有しない国に対しては，IOC の下部組織であるオリンピック・ソリダリティ（OS）からの支援がある。途上国からの出場選手の多くが，この支援によって練習に励み，開催国までの渡航費としている。社会学の小林（2001）は OS の支援を受けるヴァヌアツ共和国を事例に，オリンピックなどに代表されるスポーツのグローバル化によって厳しい状況に置かれる途上国の状況を報告している。医学分野の金田（2016）は，出場資格や出場費用についての観点はないが，途上国からのオリンピック参加について，2012 年ロンドン大会を事例に論じている。

未開民族の展示はオリンピックに先んじて万博の発明品だが，万博内での開催となった 1904 年セントルイス大会では「人類の日」イベントが行われた[12)]。このイベントをオリンピック大会とみなすか否かについては議論があるが，人類学の宮武（2002：7）によれば，これは「人類学展示のために来ていた「未開」人種だけでなく，博覧会に参加していた日本人，中国人，東インド人，セイロン人などの，「文明化された」非西欧人をも含んで行われる，非西欧人全体のための「人種間競技」として予定されていた」という。宮武（2002）はここに参加した 4 人のアイヌに関して詳しく報告している。概して植民地主義的な観点から批判的に捉えられる万博における民族展示の延長線上に「人類学の日」イベントは位置づけられるが，宮武（2002：17-19）はそこに出場した 4 人のアイヌを「最初にオリンピックに参加した「日本人」と考えるのが妥当」とし，このイベントを「さまざまなスポーツ競技が分類され排除されることなく，一つの身体技術，あるいは身体文化として広い一つの領域に包摂されていた」と評価している。

4.4　立ち退きと反オリンピック運動

オリンピック関連の施設建設に伴う立ち退きについては，東京においてもその事例に事欠かない。都営霞ヶ丘アパートは1964年東京大会の際，国立競技場等の建設に伴い立て替えられ，移転や一次転居を伴う住み替えが強要された。それが，再び国立競技場が敷地を拡張して建て替えられる新国立競技場の建設予定地ということで再度立ち退きを強制されている。社会学の稲葉（2015）は住民へのアンケートを通じて東京都の対応のひどさを告発し，インタビューによって住民の当時の居住実態を報告している。また，同じく新国立競技場建設のための資材置き場として閉鎖になった明治公園で生活をしていた野宿者たちも立ち退きにあった。国立競技場周辺で暮らす野宿生活者を支援する有志R（2010）はかれらを支援する活動家による報告であり，同じ野宿者として支援・執筆活動を行っている小川（2013，2016）による報告もある。こうした状況に対して，地理学の原口（2016）も筆を執り，その社会的不正義を学術的に訴えている。

社会工学分野の北畠・河西・土肥（2014）は2000年シドニー大会を契機に締結された，オーストラリア・ニューサウスウェールズ州の公共空間におけるホームレスの権利を保障する議定書（プロトコル）について報告している。オーストラリアでは1985年からホームレス支援プログラムを実施してきた。シドニーがオリンピック開催都市として決定されるのは1993年だが，その後メガ・イベントによる住宅事情の変化と低所得者層への影響に関する調査が行われ，1996年アトランタ大会におけるホームレス排除という問題もあり，2000年に向けて議定書の締結・批准が急がれた。

先住民や社会的弱者への負の影響が反オリンピック運動を生み出している。反オリンピック運動に関しては，体育学の内海（2009）によるレビュー論文がある。この論文は，オリンピック開始当初の大会開催をめぐる反対意見から，オリンピック確立期（1920-1948年）に噴出した階級・性別，アマチュア主義，政治プロパガンダなどへの批判，オリンピック発展期（1948-1984年）の商業主義や政治利用などに対する批判意見が整理されている。1980年代以降は大会招致に対する反対運動を増加しているという。各論としては，社会学の木村（2013）が2012年ロンドン大会で起こったスポンサー企業への抗議運動を紹介している。日本における反オリンピック研究は，反オリンピックを掲げる2冊の論文集（影山・岡崎・水田編1981；小笠原・山本編2016）以外にはあまりない。石坂（2008：202）は影山・岡崎・水田編（1981）を生んだ市民運動に言及し，オリンピックそのものを否定するイデオロギーには与しないとしながら，「開催後の都市財政の窮乏化，環境問題，施設の後利用」（石坂2008：199）を議論すべきだとしている。しかし，残念ながら2020年東京大会に関して，反オリンピック運動[13]の訴えが聞き入られる状況にはない。

4.5　諸規制と都市美化

ホームレスなど社会的弱者の排除は，オリンピック関連施設建設に伴う立ち退きという直接的なものだけではない。外国人アスリートや外国人観戦者の訪問を想定し，都市美化運動が加速するのも国際的なメガ・イベント開催に伴う特徴である。ホームレスは警官によって検挙され，一時的にでも排除の対象となる。1964 年東京大会の際には，都市インフラの近代化を含めた都市美運動が大規模に行われた。文化人類学の斗鬼（2018）はそれらを網羅的に概観している。住居表示法（1962 年）や煤煙の排出の規制等に関する法律（1962 年）など法制化されたものもあり，ごみ収集や看板・張り紙規制などは急ピッチで実施された。河川洗浄・下水道の水洗化などについては問題意識は高まったものの，状況改善までは至っていない。下水道や廃棄物回収などのインフラ整備については社会学の石渡（2004）が整理しており，東京の衛生観についても 1964 年東京大会が大きな役割を果たしたことを示している。社会学の菱山（2014）によれば，行政は町内会を利用してオリンピック開催までに防犯灯・街路灯を設置させると同時に，町内会が愛都運動に動員された。

2020 年に向けても同様の動きが顕在化している。医療コミュニケーション学分野の町田ほか（2018）は新聞記事の内容分析を行い，2020 年大会の開催都市として東京が決定して以降，特に厚生労働省が 2016 年に発表した報告と政策を受けて，受動喫煙規制に関する記事が増加したことを報告している。また，社会学の太田（2018）は 2020 年に向けて整備される音楽と喫煙に対する規制を論じている。2020 年東京大会に便乗した動きとしては，社会学の柄本（2017）が都市の規制にとどまらない興味深い報告をしている。2020 年東京大会は新自由主義的経済成長の契機とみなされ，日本政府はこの期限付きのイベントを推進力に，農業政策を加速させるという。生産だけでなく流通や消費も含んだ有機農産物の活用によって，農林水産業の成長戦略を政府は描いている。

4.6　レガシー・持続可能性・環境・人権

近年のオリンピック開催都市をめぐっては「レガシー」概念を無視して論じることが難しい。IOC による正式なレガシー概念は，2012 年大会の開催都市決定に対する招致ファイルの必須項目として組み込まれ，導入されている。2012 年ロンドン大会についてレガシー概念を中心にいくつか論文を発表しているスポーツ社会学の金子（2014a）は，ロンドン大会を成功事例とし，レガシー概念を「社会的変化」と広義に捉え，ナショナル・プライドの高揚，ボランティア活動による意識変化などもレガシーに含めている。金子（2014b）では，「スポーツ・レガシー」に的を絞り，関連機関から公表されたレガシー計画書の内容を，大ロンドン市の政策と併せて議論している。金子（2018）はさらに，大会後に刊行されたロンドン大会に関するレガシー評価報告書の批判的検討を行っている。大ロンドン市はスポーツ関連事業に予算を投じ，それは大会後も一定の水準で推移している。実際に 2016 年リオデ

ジャネイロ大会でも英国選手はロンドン大会以上のメダル獲得を達成したが，一般市民のスポーツ参加率は減少気味だという。

荒牧（2013）はIOCによる定義を整理するだけでなく，先行する学術研究による定義を紹介している[14)]。また，2012年大会の開催都市決定に際してレガシー概念が重視されたと仮定し，5つの候補都市（パリ，ニューヨーク，ロンドン，モスクワ，マドリード）の開催概要計画書のレガシーに関する項目を検討し，さらにIOCによる評価レポートと比較している。ロンドンは，都市開発の計画とスポーツ発展の可能性，環境改善計画のバランスの良さにより開催都市となったと推定しており，オリンピック運動への貢献に関してはパリの計画が優れていたとしている。

IOCは国連決議といった世界的な世論の動向に敏感に反応するようになり，1992年のリオデジャネイロ環境サミットでの決議を受け，オリンピック開催に関しても，環境や持続可能な開発を盛り込むようになった。環境団体に所属する坂本（2019）は2020年東京大会において，組織委員会が策定した「持続可能な運営計画」を検討している。計画自体には一定の評価を与えているものの，オリンピック関連施設の建設で使用される木材調達に関して課題があることを指摘している。「過去数十年にわたって熱帯林合板の最大の消費国である日本は，熱帯林保全に大きな責任を負っている」（坂本2019：66）としたうえで，国際環境NGOの指摘によれば，施設建設のためにマレーシアやインドネシアから輸入している木材は組織委員会の木材調達基準を順守していないという。また，そうした指摘を受けた後も組織委員会や東京都，日本スポーツ振興センター（JSC）の東京大会当局は説明責任を果たしていないという。一方，社会工学の吉田（2019）は組織委員会が策定した「持続可能性に配慮した調達コード基本原則」を検討している。それは，木材以外にも，農産物，畜産物，水産物，紙，パーム油に関して環境認証を取得した食材・資材を調達するものとされている。一方で，日本においては消費者の環境認証に関する認知度が低いことが指摘されている。この状況では，東京大会の組織委員会が自ら掲げる基本原則が遵守されているかどうかを消費者が監視の目を持っていないといえる。

長年オリンピックと向き合ってきた清水（2016：41）は，近年の大会が「環境保全や人権保護への貢献活動が強くアピールされ」るようになったと主張する。IOCはオリンピック大会の開催がこうしたことに貢献する「スポーツによる開発と平和（SDP）」を展開しており，この論文ではその動向を批判的に検討している。開発においては新自由主義的経済状況について考慮すること，平和と人権については「歴史的なコロニアリズム，あるいはネオ・コロニアリズムの関係状況」（清水2016：49-50）を考慮し，国連が訴える人権を普遍的に捉えるのではなく，西欧の人権文化として捉える必要を訴える。

4.7　2020 年東京大会の基礎分析

2020 年東京大会に学術的立場で向き合うためには今何が必要だろうか。まずは 2020 年東京大会を迎えるまでの経緯に関する歴史的研究が不可欠であろう。浜田（2018）はメディア研究の立場から丹念な作業を行っている。今でこそ，日本でオリンピックを知らない人はいないが，1912 年ストックホルム大会に日本人選手が初めて参加して以降，徐々に新聞による報道が多くなり，1940 年大会の東京開催が決定し，返上したものの，開催に向けて準備されたものが形を変えてさまざまなイベントが開催されていく過程で，日本のオリンピック認知が浸透していく。新聞報道や新聞社が開催するメディア・イベントだけでなく，各種パンフレットの発行，音楽，映画，教科書などさまざまなメディアを通じて国民の多くがオリンピックなるものを理解するようになり，1964 年東京大会を迎える。メディア環境が大きく変容した 50 年後の日本，東京においてもかつての記憶が呼び起こされ，かつて培った土台が利用される。そうして，また日本，東京はオリンピック競技大会を迎えようとしているという。

2013 年 9 月の開催決定後の新国立競技場やエンブレムをめぐる顛末については，すでに佐伯（2015）のような議論や，より学術的な阿部（2016a）による議論がなされている。デザインという観点からは暮沢（2018）が 1964 年東京大会と 1970 年大阪万博からの連続性で議論している。2020 年東京大会の公式文書についての分析は，既に紹介した荒牧による一連の作業がある。荒牧（2013）は招致資料からレガシーについて，荒牧（2016）は文化イベントについて，荒牧（2017）はオリンピック教育について整理している。阿部（2016b）は 2020 年東京大会の組織委員会が 2016 年に公表した「アクション＆レガシー・プラン中間報告書」を丹念に分析している。1940 年大会については戦時期のことでもあり，研究では批判的に語られ，公的にはあまり言及されていなかったが，ここにきて，戦争の記憶を消し去ったうえで利用される。阿部はそれを「歴史認識・解釈の修正主義」と呼ぶ。オリンピックのようなメガ・イベントが開催後の社会に何を残すかは，偶有性による不確実性が大きいにもかかわらず，「レガシー」の名の下で計画されるものは開催者主導による暴力的なものだという。

有元（2015）は「今，ニッポンにはこの夢の力が必要だ」という招致スローガンを記号論的分析した。有元（2015：49）は開催都市の東京ではなく「日本」がスローガンに用いられ，しかも「ニッポン」とカタカナで表記されることが「巧みな言説的戦略」として情緒的なナショナリズムを喚起したという。また，開催決定後の政財界人の言説に触れ，招致時の「復興五輪」がいつの間にか東京への投資集中による経済成長という夢物語へと変容したことを明らかにしている。結論として，スポーツ社会学者の役割を「国家の動員や市場原理に抗いながら，スポーツは何のためにあるのか，そして誰のためにあるのかを考え，そこで見いだされるスポーツの価値を伝えることである」（有元 2015：57）と結論する。

中村（2018b）は政治学の立場から2020年東京大会のガバナンスについて検討している。専門的な見地やオリジナルなデータに基づくものではなく，新聞報道を詳細にたどることで，報道の観点あるいは市民の観点からオリンピックに関連するさまざまな問題が浮き彫りにされているといえる。「復興五輪」を掲げる2020年東京大会に対して，スポーツを活用した復興事業がどうなっているのか，2018年平昌大会，2020年東京大会，2022年北京冬季大会と続くアジアでのオリンピック開催に関して，2016年時点において日中韓関係についてメディアが期待していることなどが論じられる。また，東京でのオリンピック開催決定をうけたスポーツ庁の設立をめぐる報道や，新国立競技場建設をめぐる顛末，開催決定から知事が3人代わったことによる費用の削減をめぐる開催計画の変更，それらをめぐる政府・行政の説明責任が論じられる。学術研究としての意義はさておき，本書で集中的に整理されている新聞記事は，主要新聞社が2020年東京大会のオフィシャルパートナーとなっていながらも，開催計画に対してある程度の批判的な記事は掲載していることが分かる。

市民運動的な立場でオリンピックへの批判・反対の意思を示すことは，研究者の責任説明という観点からも重要である。小笠原・山本（2019）はその代表的なものであり，大会開催を目前にした緊急課題でもある。とはいえ，それは同時に大会終了後も継続的に行っていく必要がある課題でもある。1988年大会への名古屋招致に反対してきたメンバーによる自由すぽーつ研究所編（2018）は教育者の立場から，子どもの読者も想定した平易な言葉で反オリンピックを訴えている。1998年長野大会の批判者であった天野恵一も，『反東京オリンピック宣言』への寄稿者である鵜飼　哲と共著で天野・鵜飼（2019）を出版している。

革新都政をつくる会編（2014）は，根本的なオリンピック批判でないにしても，開催決定当時の開催計画に際して，特に湾岸地区への競技施設新設に対して計画の見直しを提案している。このブックレットは「2020年オリンピック・パラリンピックを考える都民の会」[15]，「日本野鳥の会」[16]，「神宮外苑と国立競技場を未来に手わたす会」[17] などの意見を取り入れてまとめられたものである。当書で強く提案された，1964年東京大会のレガシーである駒沢競技場の活用は果たされなかったが，開催決定後の計画変更にある程度影響を与えたようだ。特に，日本野鳥の会が中心になって反対した，葛西臨海公園内のカヌー会場の新設計画は，隣接する駐車場内での建設に変更された。

3章および本章で示したように，2020年東京大会について，大会開催前に行える研究は蓄積されているといえる。公式文書の分析や，国民の意識調査，報道の分析，開催計画のシミュレーションなどは丁寧に行われている。また，開催計画をめぐる批判的な論点もかなり出揃っているようにも思える。一方で，日本各地で既に行われている文化プログラムや，決定が進んでいるホストタウン，オリンピック教育の実践，東京におけるセキュリティ計画などについては事例研究の余地はまだ大きい。また国内の報道分析は進んでいるが，2020年東

京大会をめぐる海外の報道についての調査・研究もなされるべきではないだろうか。

2012年ロンドン大会では競技施設やインフラ整備のためにオリンピック開発公社（ODA）が設立され，大会後の施設再利用や撤去についてはロンドン・オリンピック・レガシー開発公社（LLDC）が設立された。ロンドンの場合は組織委員会が外部団体へアウトソーシングを行うという開催側の問題だが，2010年バンクーバー大会では，組織委員会の開催準備を市民が監視するための団体を組織しバンクーバー・オリンピック組織委員会（VANOC）と交渉し，問題を是正している。オリンピック競技大会はIOCが所有し，各国ではオリンピック委員会（NOC）の主導の下，開催都市では組織委員会によって準備・運営される。IOCは各国際競技連盟（IF）と連携し，開催国でも組織委員会は各競技連盟との協議の上開催計画を立てる。このように，オリンピック競技大会の運営にはさまざまな組織が関わり，そうした組織論の観点からの2020年東京大会の研究も望まれる。

5　おわりに

本稿はまず2章で，戦後設立されたスポーツ関連学会の系譜をたどることで，今日のオリンピック研究の土台となる学際的なスポーツ研究に至るまでの背景を概観した。その過程において，日本のオリンピックへの関りは着実に進展し，政府・行政は世界各地で開催されるオリンピック大会に積極的に選手を送りメダル獲得を目指し，大会を招致してきた一方で，招致都市の住民たちは1980年代から反対運動を起こし，徐々に学術研究者もこのメガ・イベントの批判的検討を進めてきた。

東京は2016年大会から招致活動を始め，2013年に2020年大会の開催を決定させた。その前後から日本におけるオリンピック研究も盛り上がりをみせ，開催支持派による検討や提言もあるが，徐々に批判的な学術研究が増えてきていることが確認できた。ただし，この複雑で大規模なイベントを対象とすることもあり，事実確認にも大きな労力を要することから，英語圏で盛んな学際的なメガ・イベント研究を参照することで，オリンピックそのものだけでなくグローバルな文脈における都市や社会全体に目配せできるような研究はさほど多くはない。また，地理学的主題へと拡張できる可能性がある研究は多いものの，地理学者による貢献は少なく，都市計画分野と比べ都市社会学による貢献も決して多いとはいえない。都市計画分野によるほとんどの研究は，大会をより円滑に運営するための方策の探求であり，イベントそのものを根本的に問い直す観点は持っていない。

また，2012年ロンドン大会を規範として学ぼうという文献はいくつかあるが，ロンドン大会を批判的に検討する観点や，複数の大会を総括するようなもの，他の大会と比較するような観点も多くない。英語圏のオリンピック研究では早くからそうした総括的な研究を地理学者が進め，また都市企業家主義や新自由主義などハーヴェイの議論を受けたオリンピック

関連の都市政策に関する研究など，地理学者による貢献が大きい。個別の大会の開催都市に関する研究についても，総合的な地域診断ができる地理学者ならではの経験的研究も多い。都市計画分野でも地理学者との共同研究などで，大会計画を批判的な観点から議論しており，日本の研究者が学ぶことは大きい（成瀬 2020 を参照）。

とはいえ，日本の研究でも招致ファイルやレガシー計画，メディア報道などの丁寧な分析には長けており，こうした基礎的な作業は十分蓄積があるといえる。一方で，東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会では専門委員会を含めても，その委員に学術研究者はわずかしかおらず，学術研究の成果が大会運営に活かされる余地があるようには思えない。また，オリンピック反対運動の団体としては，2013 年に結成された「反五輪の会」や 2017 年に結成された「2020 オリンピック災害おことわり連絡会」が存在するが，かれらの主張も主催者側からは無視されている。

国連は各時代で学術的に議論されている概念を，形骸化されたものであることは否めないものの，環境への配慮や持続可能性，人権や多様性の尊重などを議論し，世界に訴えている。IOC もそうした動向を取り入れながらオリンピック競技大会の開催を持続してきてはいる。しかし一方で，実際の大会開催は，都市政策が企業家主義へと移行するグローバルな新自由主義的な動向で，市場原理に基づいて計画・実施されている。それのみならず，ボイコフ（2018）が「祝賀資本主義」という概念で説明しているように，オリンピックという祝祭的で一時的なイベントに乗じて公的資金が官民連携（PPP）という形で規制が緩和され，手続きが省略され，大量投入される。近年は，市民による反対意見が招致撤回へと導く傾向にあるが，すでに開催を目の前にした 2020 年東京大会に対しては，学術的な正当性を有していようが，主催者側は意見を聞き入れようとはしない。

日本という国では，野党やメディア，市民が反対の声を大にして主張しても，いつの間にか法案が通過してしまうような政治的風潮があるのは否めない。そうした風土のなかで，さまざまな問題を抱え，批判を受けるなかでも，着々と 2020 年が近づき，2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け準備が進んでいる。おそらくこのまま競技大会は無事開催され，多くの外国人が訪れ，多くの国民が選手たちの活躍に喚起するだろう。しかし，私たちはその大きな流れに身を委ねてはいけない，抗い続けるのだ。資料を集め，調査をし，論理をつなげ，このイベントの不当性を訴え続けなければならない。

謝　辞

本研究は JSPS 科研費 JP17H02432 の助成を受けたものです。

注

1）http://www.koshisha.co.jp/pub/archives/627（2019 年 7 月 8 日閲覧）

2）http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/gakugun/enkaku.html（2019 年 7 月 5 日閲覧）
3）https://www.nittai.ac.jp/about/profile/history.html（2019 年 7 月 5 日閲覧）
4）J-STAGE とは，国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が構築した日本の科学技術情報の電子ジャーナル出版を推進するプラットフォーム「科学技術情報発信・流通総合システム」である。現在，2,000 誌以上のジャーナルが登録しており，個々の論文を PDF で入手することができる。https://www.jstage.jst.go.jp/static/pages/JstageOverview/-char/ja（2019 年 7 月 5 日閲覧）
5）https://jsmpes.jp/academic-journals/journal.html（2019 年 7 月 18 日閲覧）
6）せりか書房は次のような論文集を出版している。『メディア・スタディーズ』（2000 年），『文化の実践，文化の研究――増殖するカルチュラル・スタディーズ』（2004 年），『アフター・テレビジョン・スタディーズ』（2014 年）。
7）http://jsla.gr.jp/archives/category/kaihou-nenpou/annual-report（2019 年 9 月 3 日閲覧）
8）https://jssgs.org/（2019 年 7 月 5 日閲覧）
9）https://www.nittai.ac.jp/sports/about/outline.html（2019 年 7 月 5 日閲覧）
10）毎日新聞東京版朝刊 2018 年 1 月 27 日では小笠原氏のインタビュー記事が掲載され，朝日新聞 2016 年 11 月 20 日は書評で紹介されている。朝日新聞のデジタル記事でも 2017 年 5 月 4 日に当書に触れながら，「反五輪の会」の活動を紹介している。
11）https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html（2019 年 7 月 5 日閲覧）
12）万博とオリンピックとの関係については真田（1998）に詳しい。
13）2020 年東京大会に関しては，現在「反五輪の会」や「オリンピック災害おことわり連絡会」が活動を行っている。https://hangorin.tumblr.com/（2019 年 7 月 19 日閲覧）http://www.2020okotowa.link/（2019 年 7 月 30 日閲覧）

　私は「反五輪の会」が主催する原口氏が登壇を予定していた 2019 年 7 月 26 日のイベントに参加した。この日は連日行われていたイベントの一環であったが，2028 年大会の開催を予定しているロサンゼルスから，「NOlympics　LA」という団体のメンバーが多数参加するだけでなく，『オリンピック秘史』の作者であるジュール・ボイコフ氏の姿もあり，環境をめぐる報告では韓国から 2018 年平昌大会についての報告があり，その他にもフランスやマレーシア，香港などからの参加者があった。現在，反オリンピック運動は世界的なネットワークを築きつつあるといえる。

14）この論文で，レガシー概念の重要な論文として言及されている Holger（2007）はファーストネームとの取り違いで，Preuss（2007）が正しい。
15）https://www.facebook.com/tominnokai/（2019 年 9 月 11 日閲覧）
16）https://www.wbsj.org/（2019 年 9 月 11 日閲覧）
17）http://2020-tokyo.sakura.ne.jp/（2019 年 9 月 11 日閲覧）

文　献

相原正道（2017）：『多角的視点で学ぶオリンピック・パラリンピック』晃洋書房.
青山　佾（2014）：オリンピックと都市――2020 年東京オリンピックとまちづくり．日本不動産学

会誌 28（1): 42-48.
阿部　潔（2001）：スポーツ・イベントと「ナショナルなもの」――長野オリンピック開会式における「日本らしさ」の表象．関西学院大学社会学部紀要 90：86-97.
阿部　潔（2004）：グローバル化とナショナリティ――「越境」と「セキュリティの帝国」の狭間で．現代スポーツ評論 10：34-47.
阿部　潔（2016a）：東京オリンピック研究序説――「2020 年の日本」の社会学．関西学院大学社会学部紀要 123：65-83.
阿部　潔（2016b）：先取りされた未来の憂鬱――東京 2020 年オリンピックとレガシー．小笠原博毅・山本敦久編『反東京オリンピック宣言』航思社，40-58.
天野恵一編（1998）：『君はオリンピックを見たか』社会評論社.
天野恵一・鵜飼　哲（2019）：『で，オリンピックやめませんか？』亜紀書房.
荒牧亜衣（2013）：第 30 回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー．体育学研究 58：1-17.
荒牧亜衣（2016）：オリンピックにおける文化イベント．現代スポーツ評論 35: 128-133.
荒牧亜衣（2017）：日本におけるオリンピック・パラリンピック教育の現状と課題．オリンピックスポーツ文化研究 2: 99-104.
荒又美陽・大城直樹・山口　晋・小泉　諒・杉山和明（2018）：東京オリンピックに向けて考える――グローバル化，都市・地域開発，セキュリティ．E-journal GEO 13（1): 273-295.
有元　健（2004）：故郷／経路　人見絹枝の旅と遭遇――イエテボリ，アムステルダム，プラハ．清水　諭編『オリンピック・スタディーズ』せりか書房，194-216.
有元　健（2015）：「夢の力」に抗する――2020 年東京オリンピック・パラリンピックと都市のヘゲモニー．スポーツ社会学研究 23（2): 45-60.
池井　優（2016）：オリンピックと日本外交――三つの“東京オリンピック”を中心に．法学研究 89（4): 1-34.
石岡丈昇（2004）：第三世界スポーツ論の問題構制――認識論的検討とフィールドワークの「構え」．スポーツ社会学研究 12: 49-60.
石坂友司（2008）：オリンピック招致の功罪に関する社会学的研究．筑波大学体育科学系紀要 31: 199-202.
石坂友司（2018）：『現代オリンピックの発展と危機 1940-2020――二度目の東京が目指すもの』人文書院.
石渡雄介（2004）：未来の都市／未来の都市的生活様式――オリンピックの 60 年代東京．清水　諭編『オリンピック・スタディーズ』せりか書房，154-172.
井谷聡子（2016）：スポーツ・メガイベントと植民地主義――クイア運動という視点から．スポーツとジェンダー研究 14: 105-117.
井谷聡子・井谷恵子（2018）：スポーツ・メガイベントの政治とジェンダー研究の視界．スポーツとジェンダー研究 16: 48-57.
伊藤哲朗（2017）：2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた危機管理の課題――国際テロの脅威への対策を中心に．オペレーションズ・リサーチ 62（1): 22-28.
伊藤　守（2004）：規律化した身体の誘惑――ベルリン・オリンピックと『オリンピア』．清水　諭編『オリンピック・スタディーズ』せりか書房，91-107.

稲葉佳奈子（2005）：日本におけるスポーツとジェンダー研究のオルタナティヴに向けて――「ジェンダー・トラブル」論の視点から．スポーツ社会学研究 13: 53-67.
稲葉奈々子（2015）：東京オリンピックと都営霞ヶ丘アパート．寄せ場 27: 61-75.
内海和雄（2009）：オリンピックと資本主義社会 4：オリンピック批判・否定論の検討．一橋大学人文・自然研究 3: 4-70.
江口みなみ（2016）：芸術体験としてのオリンピック映画――『東京オリンピック』（1965 年）を中心に．現代スポーツ評論 35: 86-94.
江沢正雄（2004）：やっぱりオリンピックなんかいらない！．現代スポーツ評論 10: 63-68.
柄本三代子（2017）：身体と食の公共性を奪うもの――2020 年東京オリンピック・パラリンピックという社会的装置はいかに機能するか．スポーツ社会学研究 25（2): 5-20.
大﨑恵介（2017）：オリンピック・パラリンピックにおけるホスピタリティハウスについて――リオデジャネイロ大会の事例．経営情報学論集 23: 61-70.
太下義之（2015）：オリンピック文化プログラムに関する研究および「地域版アーツカウンシル」の提言．季刊 政策・経営研究 2015（2・3): 153-181.
太田健二（2018）：空間における規制と文化――2020 年東京オリンピックに向けた音楽と喫煙をめぐる規制を事例に．四天王寺大学紀要 65: 21-37.
小笠原博毅・山本敦久編（2016）：『反東京オリンピック宣言』航思社.
小笠原博毅・山本敦久（2019）：『やっぱりいらない東京オリンピック』岩波書店.
岡田　桂（2010）：ジェンダーを“プレイ”する――スポーツ・身体・セクシュアリティ．スポーツ社会学研究 18（2): 5-22.
岡田悠佑・友添秀則・深見英一郎・吉永武史・根本　想（2018）：日本におけるオリンピック・パラリンピック教育の促進方法に関する研究――オリンピック・パラリンピック教育を実施した教員の視点に着目して．体育学研究 63: 871-883.
小川てつオ（2013）：オリンピックにおける排除の問題．現代思想 41（17): 203-209.
小川てつオ（2016）：オリンピックと生活の戦い．小笠原博毅・山本敦久編『反東京オリンピック宣言』航思社，110-132.
小倉利丸（1998）：大衆動員に使われた聖火――官僚の描いた日本地図の中心．天野恵一編『君はオリンピックを見たか』社会評論社，171-184.
小澤考人（2016）：「虚構の時代」のオリンピック再考．現代思想 44（1): 268-278.
小澤考人・遠藤晃弘・野田恵子（2012）：現代イギリスにおけるツーリズムの重要性――ロンドンオリンピック開催と『イギリス政府観光政策』（2011）．東海大学紀要 観光学部 3: 19-45.
香川涼亮・小倉利仁・太田　充・牛島光一（2017）：東京オリンピック・パラリンピックの開催決定で住宅地地価は上昇するか？．都市住宅学 97: 126-135.
革新都政をつくる会編（2014）：『意義あり！　2020 東京オリンピック・パラリンピック　転換点にたつオリンピック』かもがわ出版.
影山　健・岡崎　勝・水田　洋編（1981）：『反オリンピック宣言――その神話と犯罪性をつく』風媒社.
影山　健著，自由すぽーつ研究所編（2017）：『批判的スポーツ社会学の論理――その神話と犯罪性をつく』ゆいぽおと.
片山昭義（2017）：国際ボランティアの参画意識――2016 リオデジャネイロオリンピック・パラリ

ンピックを手がかりに．浦和論叢 57: 1-19.
金山友喜・定行泰甫（2019）：2020 年にむけた民泊としての空き家活用――宿泊用量の確保と空き家の外部不経済抑制．環境経済・政策研究 12（1): 67-70.
金子史弥（2012）：アドヴァンスト・リベラリズムのもとでの地域スポーツの「統治」――イギリス・ニューレイバー政権の地域スポーツ政策．スポーツ社会学研究 20（1): 63-75.
金子史弥（2014a）：2012 年ロンドン・オリンピックが創った新たなレガシー――スポーツ・マネジメント論／スポーツ社会学の視点から．AD STUDIES 50: 17-23.
金子史弥（2014b）：2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックの「レガシー」をめぐる政策的言説の創造と政策実践の展開――大ロンドン市における「スポーツ・レガシー」に関する取り組みに着目して．一橋大学スポーツ研究 33: 16-33.
金子史弥（2018）：2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックの〈スポーツ的レガシー〉とは？――評価報告書の検討を中心に．広島経済大学研究論集 41（3): 3-21.
金田英子（2016）：途上国のオリンピック参加とその特徴：ロンドンオリンピックを事例として．東洋法学 59（3): 360-372.
亀山有希（2017）：東日本大震災からの復興と 2020 東京オリンピック・パラリンピック．オリンピックスポーツ文化研究 2: 57-73.
川辺謙一（2018）：『オリンピックと東京改造――交通インフラから読み解く』光文社.
北島信哉（2016）：東京五輪・パラリンピックに向けた大学連携事業に関する事例研究．スポーツ産業学研究 26（1): 183-189.
北畠拓也・河西奈緒・土肥真人（2014）：行政機関が締結している公共空間におけるホームレス・プロトコルの研究――オーストラリア NSW 州シドニー市を対象として．都市計画論文集 49: 1089-1094.
木村卓二（2013）：オリンピックの理念と企業の社会的責任（CSR）――2012 年ロンドン・オリンピック「ダウ・ケミカル」スポンサーシップに対する抗議運動を事例に．スポーツ社会学研究 21（2): 89-96.
金　銀恵（2017）：1980 年代韓国のスポーツメガイベントと江南づくり．日本都市社会学会年報 35: 103-120.
金　白永著，阪野祐介訳（2018）：江南開発とオリンピック効果――1970～80 年代蚕室オリンピックタウン造成事業を中心に．空間・社会・地理思想 21: 63-79.
暮沢剛巳（2018）：『オリンピックと万博――巨大イベントのデザイン史』筑摩書房.
黒須朱莉（2013）：IOC によるオリンピック休戦アピールの決議決定――1992 年第 99 回 IOC 議会議事録と国内外の新聞資料を手がかりに．スポーツ史研究 26: 17-31.
黒田　勇（2003）：メディア・スポーツの変容――「平和の祭典」からポストモダンの「メディア・イベント」へ．マス・コミュニケーション研究 62: 5-22.
国立競技場周辺で暮らす野宿生活者を支援する有志 R（2010）：2020 東京五輪新国立競技場予定地・明治公園での野宿者強制排除と抵抗の記録．寄せ場 28: 205-219.
小林　勉（2001）：途上国に押し寄せるスポーツのグローバリゼーションの実相――メラネシア地域の事例から．スポーツ社会学研究 9: 83-93.
ゴールドブラット，D. 著，志村昌子・二木夢子訳（2018）：『オリンピック全史』原書房．Goldblatt, D.（2016): *The Games: A Global History of the Olympics*, London: Macmillan.

斉藤孝信（2019）：2020 年東京オリンピック・パラリンピックへの期待と意識――「2018 年 10 月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（第 4 回）」の結果から．放送研究と調査 69（4）: 30–51.

佐伯年詩雄（2014）：現代オリンピック考――モンスターイベントに群がるビジネスと政治．現代スポーツ評論 30: 69–79.

佐伯年詩雄（2015）：2020 東京オリンピック競技会――レガシー戦略の虚像と実像．スポーツ社会学研究 23（2）: 25–44.

坂なつこ（2011）：スポーツにおける文明化論の可能性と今後．スポーツ社会学研究 19（1）: 39–54.

坂井　文（2015）：インクルーシブ・デザインの都市環境への展開手法に関する一考察――ロンドン・オリンピック・パラリンピック開催を契機とした環境整備に着目して．日本建築学会計画系論文集 80: 669–676.

坂田和光（2016）：オリンピックと経済．リファレンス 781: 17–41.

坂田謙司（2012）：与那国島民の台湾テレビ電波による東京オリンピック視聴の意味考察――東京オリンピックを巡るナショナルの重層性．立命館産業社会論集 48（2）: 21–38.

坂本有希（2019）：東京 2020 大会と持続可能な調達――木材を事例に．環境経済・政策研究 12（1）: 63–66.

佐久間　勲・日吉昭彦（2017）：ロンドン・オリンピック大会と国民イメージの変化．社会情報学 6（1）: 19–32.

真田　久（1988）：初期の近代オリンピックと博覧会の関連に関する一考察．スポーツ産業学研究 8（1）: 11–18.

真田　久（2015）：オリンピック・ムーブメントとオリンピック教育．スポーツ教育学研究 34（1）: 29–33.

佐野昌行（2016）：アテネオリンピック競技大会における大会会場の活用状況に関する一考察．オリンピックスポーツ文化研究 1: 25–34.

佐野昌行・奥泉　香・下村健一（2017）：オリンピック競技大会におけるパブリックビューイング観戦者の様相――観戦行動とメディア使用行動の分析から．オリンピックスポーツ文化研究 2: 21–29.

清水　諭編（2004）：『オリンピック・スタディーズ――複数の経験・複数の政治』せりか書房.

清水　諭（2016）：グローバリゼーションとスポーツにおける意味の変容．スポーツ社会学研究 24（2）: 41–51.

清水千弘（2014）：メガイベントと不動産市場――オリンピックは不動産市場のファンダメンタルズを改善するのか？．日本不動産学会誌 28（1）: 67–74.

清水紀宏（2017）：オリンピックと格差・不平等．体育・スポーツ経営学研究 30: 1–13.

周　星著，西村真志葉訳（2012）：北京オリンピック開会式と「イメージング・チャイナ」．文明 21 29: 81–106.

自由すぽーつ研究所編（2018）：『親子で読む！　東京オリンピック！　ただし，アンチ』ジャパンマシニスト社.

白井　京（2016）：オリンピックとパブリック・ディプロマシー――東京オリンピックに向けた戦略的広報外交．レファレンス 781: 67–82.

白井宏昌（2016）：集中か分散か？――オリンピック開催による都市空間再編に関する論考．現代

スポーツ評論 35: 105-118.
白井宏昌（2017）：インバウンド・ツーリズムの光と影――ビルバオ，バルセロナ，ロンドン，東京．Re 39（1）: 32-35.
新出昌明・齋藤隆志・川崎登志喜（1998）：長野オリンピックにおけるボランティアのイメージ分析――スポーツ経営学的視点から．東海大学紀要体育学部 28: 21-30.
関根正敏・小林　勉・布目靖則・野口京子・岸　卓巨・小山さなえ・今村貴幸（2016）：「日本全体」の祭典としての東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会――ホストタウン構想を通じた地方都市の活性化策のアウトラインについて．中央大学保健体育研究所紀要 34: 31-55.
宝木和夫（2014）：オリンピックのセキュリティ．情報処理 55: 1196-1203.
田口　東（2017）：東京オリンピック観戦客輸送の余裕を首都圏電車ネットワークは持っているか．オペレーションズ・リサーチ 62（1）: 5-14.
武田　薫（2008）：『オリンピック全大会――人と時代と夢の物語』朝日新聞社.
田中健一・鳥海重喜・田口　東（2017）：東京ベイゾーンへのオリンピック観戦客の輸送を想定した直通バスの数理モデル．都市計画論文集 52（3）: 696-703.
田中鎮雄・江橋慎四郎・水野忠文・勝部篤美・影山　健（1964）：オリンピック東京大会に対する態度の変容過程についての研究．体育学研究 10（2）: 54.
田中東子（2016）：スポーツする少女たちの身体とそのゆくえを「第三波フェミニズム」の立場から考える．スポーツ社会学研究 24（1）: 51-61.
田原淳子・池田延行（2009）：ニュージーランドにおけるオリンピック教育――教師用資料「スポーツを通しての倫理」．国士館大学体育研究所報 28: 89-94.
張　寿山（2015）：法人格概念によるスポーツ組織研究の枠組み――クラブ，連盟，行政，企業，NPO，NGO，スポーツに固有な法人組織．スポーツ社会学研究 23（2）: 61-78.
鶴島瑞穂・斉藤孝信（2017）：2020 年東京オリンピック・パラリンピックへの期待と意識――「2016 年 10 月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の結果から．放送研究と調査 67（12）: 2-29.
鶴島瑞穂・斉藤孝信（2018）：2020 年東京オリンピック・パラリンピックへの期待と意識――「2017 年 10 月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の結果から．放送研究と調査 68（4）: 58-85.
斗鬼正一（2018）：東京オリンピックと日本人のアイデンティティー――1964 年東京大会と首都美化運動，マナーキャンペーン．江戸川大学紀要 28: 337-362.
登丸あすか（2010）：ジェンダーの視点によるオリンピック開会式分析――メディアのガイドラインに照らして．文京学院大学人間学部研究紀要 12: 141-150.
豊見山和美（2007）：オリンピック東京大会沖縄聖火リレー――1960 年代前半の沖縄における復帰志向をめぐって．沖縄県公文書館研究紀要 9: 27-36.
トムリンソン，A.・ファネル，G. 編，阿里浩平訳（1984）：『ファイブリングサーカス――オリンピックの脱構築』柘植書房．Tomlinson, A. and Whannel, G. eds.（1984）: *Five Ring Circus: Money, Power and Politics at the Olympic Games*, London: Plute Press.
鳥海重喜（2016）：東京オリンピック開催期間における宿泊施設の需給バランスの評価．都市計画論文集 51: 481-486.

鳥海重喜・稲川敬介（2017）：東京オリンピック開催時の宿泊需要予測．オペレーションズ・リサーチ 62（1）: 15-21.

中川雅之（2014a）：オリンピック誘致と都市――アトランタのメガイベント戦略．都市住宅学 87: 34-38.

中川雅之（2014b）：メガイベント戦略と都市更新．日本不動産学会誌 28（1）: 54-59.

中村敏雄（2004）：ポストモダンのその後――本誌の 5 年間から．現代スポーツ評論 10: 8-19.

中村祐司（2014）：2020 年東京五輪とスポーツ・ガバナンスの変容――スポーツ行政をめぐる外在的力学に注目して．体育・スポーツ経営学研究 27: 55-61.

中村祐司（2018a）：2020 年東京五輪をめぐるスポーツ・ガバナンスの欠如――費用分担をめぐる混迷．経済学論纂 58（3・4）: 139-150.

中村祐司（2018b）：『2020 年東京オリンピックの研究―メガ・スポーツイベントの虚と実―』成文堂.

中本進一・金　英（2009）：2008 年北京オリンピックをめぐる聖火リレー報道の日中比較――ネットニュースはいかに伝えたか．埼玉大学国際交流センター紀要 3: 1-14.

成瀬　厚（2020）：メガ・イベント研究からオリンピック研究へ――地理学的主題の探求．経済地理学年報 66（掲載予定）.

南後由和（2014）：東京オリンピック 2020 に向けたスケッチ――都市とスポーツ．現代スポーツ評論 30: 98-109.

西尾　建（2016）：株価による五輪招致の経済的効果の研究――夏季 10 五輪大会の招致時株価比較から．スポーツ産業学研究 26（1）: 137-142.

西山哲郎（2001）：差異を乗り越えるものとしてのスポーツ――スポーツにおける文化帝国主義とグローバル文化の可能性．スポーツ社会学研究 9: 106-118.

西山哲郎（2007）：スポーツの空間とは何か？――スペクテイタースポーツと都市の関係を再考する．スポーツ社会学研究 15: 55-69.

西山哲郎（2015）：範例的メディアイベントとしての 2020 東京オリンピック・パラリンピック大会の行方について．マス・コミュニケーション研究 86: 3-17.

浜田幸絵（2010a）：戦前日本のオリンピック――コミュニケーションの政治経済学的視点から．コミュニケーション科学 32: 133-156.

浜田幸絵（2010b）：戦前期日本における聖火リレー――1964 年東京オリンピック再考の手がかりとして．メディア史研究 28: 111-130.

浜田幸絵（2017）：女のスポーツをめぐる語り――世界女子オリンピック（1926 年・1930 年）報道の分析．島大言語文化 42: 67-88.

浜田幸絵（2018）：『〈東京オリンピック〉の誕生――1940 年から 2020 年へ』吉川弘文館.

原　美和子・斎藤孝信（2018）：2020 年東京オリンピック・パラリンピックへの期待と意識――「2018 年 3 月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の結果から．放送研究と調査 68（11）: 28-57.

原口　剛（2016）：貧富の戦争がはじまる――オリンピックとジェントリフィケーションをめぐって．小笠原博毅・山本敦久編『反東京オリンピック宣言』航思社，94-109.

原田宗彦（2000）：2008 年大阪オリンピック招致活動とオリンピック教育．スポーツ教育学研究 20（2）: 145-148.

半澤誠司（2018）：誰のためのリオデジャネイロ五輪であったか？．E-journal GEO 13（1）: 296-311.
菱山宏輔（2014）：1960 年代前半における東京都町内会の自治意識とその包摂――防犯灯問題から東京オリンピックへ．地域社会学会年報 26: 91-104.
福士輝美（2015）：近代オリンピックと文化プログラム――2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて．レファレンス 778: 1-23.
藤井寛行（2014）：2020 年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたまちづくり．不動産学会誌 28（1）: 30-35.
藤居良夫・河田明博（2002）：住民意識に基づく長野オリンピック施設の経済的価値評価．ランドスケープ研究 65（5）: 865-868.
藤丸麻紀（2018）：観光による経済効果の測定方法に関する考察．和洋女子大学紀要 59: 35-45.
藤原健固（1985）：オリンピックの政治性の背景と課題．中央大学体育学論叢 26（1）: 1-14.
ボイコフ，J. 著，中島由華訳（2018）：『オリンピック秘史――120 年の覇権と利権』早川書房．
Boykoff, J.（2016）: *Power Games: A Political History of the Olympics*, London: Verso.
本保芳明・矢ケ崎紀子（2015）：過去のオリンピック・パラリンピックの経験を踏まえた 2020 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド振興策に関する一考察．観光科学研究 8: 3-11.
マカルーン，J. 著，柴田元幸・菅原克也訳（1988）：『オリンピックと近代――評伝クーベルタン』平凡社．MacAloon, J. J.（1981）: *This Great Symbol: Pierre de Coubertin and the Origins of the Modern Olympic Games,* Illinois: The University of Chicago Press.
牧野浩志（2017）：2020 年東京オリンピック・パラリンピックと交通需要マネジメント．オペレーションズ・リサーチ 62（1）: 29-37.
桝本直文（1997）：『東京オリンピック』の映像解釈――「芸術か記録か」論争からみたオリンピズム．体育学研究 42: 153-166.
桝本直文（2002）：浮遊する「オリンピズム」．現代スポーツ評論 7: 30-43.
桝本直文（2004）：聖火リレーの理想と現実――2004 年アテネ大会国際聖火リレーの東京ステージを中心に．体育原理研究 35: 41-45.
桝本直文（2005）：人文・社会学系オリンピック研究の現在．体育・スポーツ哲学研究 27（2）: 1-8.
桝本直文（2010）：2008 年北京オリンピック競技大会における平和運動．体育・スポーツ哲学研究 32（1）: 1-11.
桝本直文（2016）：オリンピックの文化イベントの歴史と言語．日本語教育 165: 30-43.
町田夏雅子・石川ひろの・岡田昌史・加藤美生・奥原　剛・木内貴弘（2018）：受動禁煙規制に関する新聞記事の内容分析．日本公衆衛生誌 65（11）: 637-645.
町村敬志（2007）：メガ・イベントと都市空間――第二ラウンドの「東京オリンピック」の歴史的意味を考える．スポーツ社会学研究 15: 3-16.
水出光輝（2016）：2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催決定と他者――テレビ報道を事例に．スポーツ社会学研究 24: 79-92.
宮武公夫（2002）：人類学とオリンピック――アイヌと 1904 年セントルイス・オリンピック大会．北海道大学文学研究科紀要 108: 1-22.
宮本勝浩（2014）：東京オリンピックと経済効果――東京五輪は景気好転をもたらすか．現代スポ

ーツ評論 30: 38-51.
向田久美子・坂元　章・村田光二・高木栄作（2001）：アトランタ・オリンピックと外国イメージの変化．社会心理学研究 16（3）: 159-169.
向田久美子・坂元　章・高木栄作・村田光二（2007）：オリンピック報道は外国人・日本人イメージにどのように影響を与えてきたか――シドニー・オリンピックを中心に．人間文化創成科学論叢 10: 297-307.
森川貞夫（2010）：東日本大震災からの復興と 2020 東京オリンピック・パラリンピック．スポーツ社会学研究 18（1）: 27-42.
森野聡子（2012）：ロンドン・オリンピック開会式に見る「ブリティッシュネス」――マルティカルチュラリズムから「多様なる労働者の結束」へ．静岡大学情報学研究 18: 1-18.
師岡文男（2017）：リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピックにおける「スポーツ・フォア・オール」促進イヴェント事例．上智大学体育 50: 49-59.
柳沢和雄（2017）：2020 東京オリンピック・パラリンピックと体育・スポーツ経営学――「中央―周辺」論からみた構造的暴力．体育・スポーツ経営学研究 30: 1-6.
山田健太（2015）：東日本大震災・オリンピック・メディア――国益と言論．マス・コミュニケーション研究 86: 39-62.
吉田謙太郎（2019）：2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおける調達コードと環境認証．環境経済・政策研究 12（1）: 59-63.
吉田　寛（2006）：近代オリンピックにおける芸術競技の考察――芸術とスポーツの共存（不）可能性をめぐって．美学 57（2）: 15-28.
吉田　寛（2016）：オリンピックにおける芸術競技．現代スポーツ評論 35: 68-76.
來田享子（1998）：アムステルダム大会への女子陸上競技採用決定直後の FSFI の主張――FSFI と IOC の往復書簡の検討から．体育学研究 43: 91-101.
來田享子（2013）：1936 年から 1959 年までの IOC における女性の参加問題をめぐる議論――IOC 総会・理事会議事録の検討を通して．中京大学体育学研究所紀要 27: 13-35.
來田享子（2014a）：東京オリンピックが世界に発信できること――内向きと外向きのスローガンを重ね合わせるために．現代スポーツ評論 30: 52-68.
來田享子（2014b）：1960-1979 年の IOC におけるオリンピック競技大会への女性の参加問題をめぐる議論――IOC 総会議事録の検討を中心に．スポーツとジェンダー研究 12: 47-67.
林　怡蘅（2009）：照らされた政治とオリンピックの葛藤――北京オリンピックでの長野聖火リレーをめぐる報道内容分析．仙台大学紀要 41（1）: 19-33.
若林幹夫（2008）：都市・東京とスポーツの空間――スポーツの社会的地形と力学（1）．現代スポーツ評論 19: 30-43.
渡邊大志（2017）：『東京臨海論――港からみた都市構造史』東京大学出版会.
渡部大輔・鳥海重喜・田口　東（2017）：東京オリンピック・メインスタジアムへの観戦客に対する新宿御苑を活用した動線計画――時間拡大ネットワークを用いた徒歩流動モデルによる評価．都市計画論文集 52（3）: 1341-1348.
王　一民・桝本直文（2007）：中国のオリンピック教育の目的・目標に関する研究．体育・スポーツ哲学研究 29（2）: 109-123.
Miyoshi, K. and Sasaki, M.（2016）：The Long-Term Impacts of the 1998 Nagano Winter Olym-

pic Games on Economic and Labor Market Outcomes. *Asian Economic Policy Review* 11: 43-65.

Preuss, H. (2007) : The Conceptualisation and Measurement of Mega Sport Event Legacies. *Journal of Sport & Tourism* 12 (3, 4): 207-227.